

経済調査月報（2023年12月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2023年7-9月期のGDPについて
2. 主要機関の2023年度・2024年度経済見通しについて
3. 中部圏の景況感の現状と見通しについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、持ち直している。
 生産動向は、生産用機械は弱い動き、電子部品・デバイスが緩やかに減少しているものの、主力の輸送機械が生産回復により緩やかに持ち直していることなどから、全体として「緩やかに持ち直している」と判断。
 需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が2ヵ月連続で前年同月を下回った。輸出は、20ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した。
 先行きについては、エネルギー価格高騰、為替変動、海外経済の動向等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (11月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	持ち直している	↘	一部に足踏みもみられるが、 <u>緩やかに回復している</u>	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している
生産	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直しの兆しがみられる	→	一進一退で推移している	→	一進一退
個人消費	→	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかな上昇傾向にある	→	緩やかに改善している
設備投資	→	前年度を上回る計画	↘	持ち直しに足踏みがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	2ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる	→	4ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる
輸出	→	20ヵ月連続で前年同月を上回った	→	持ち直しの動きがみられる	↗	<u>5ヵ月ぶりに前年同月を上回った</u>	→	5ヵ月連続で前年同月を下回った
雇用	→	有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した	→	改善の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(11月16日)

全国：内閣府「月例経済報告」(11月22日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(11月20日)

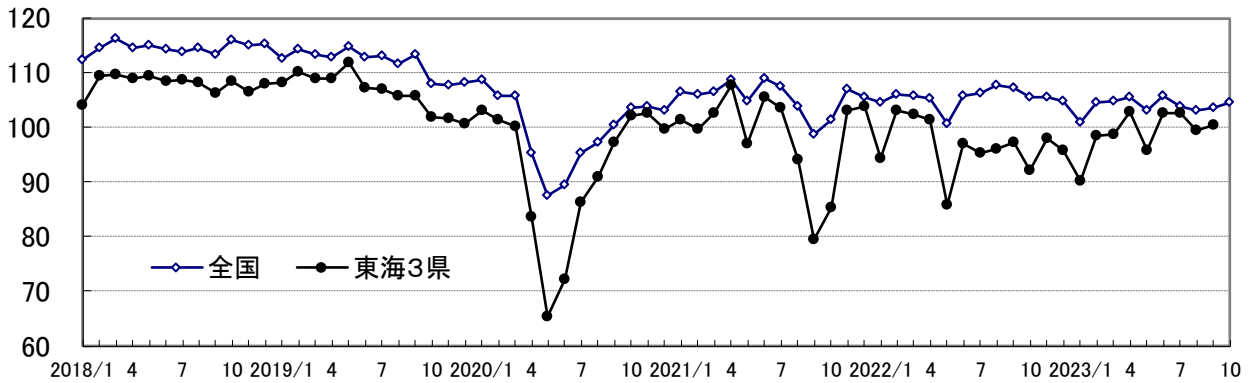
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(11月16日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、東海3県：2015年=100）

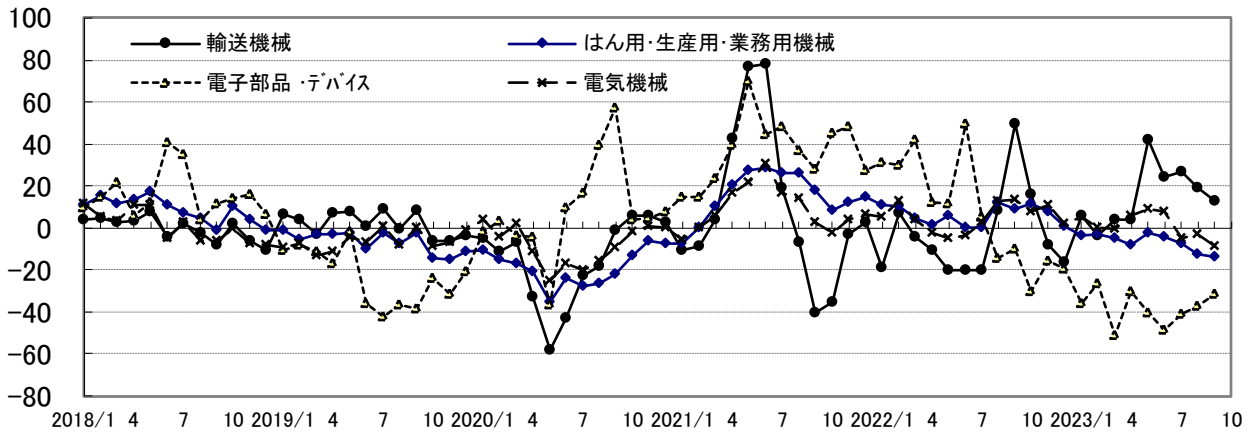
11月30日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

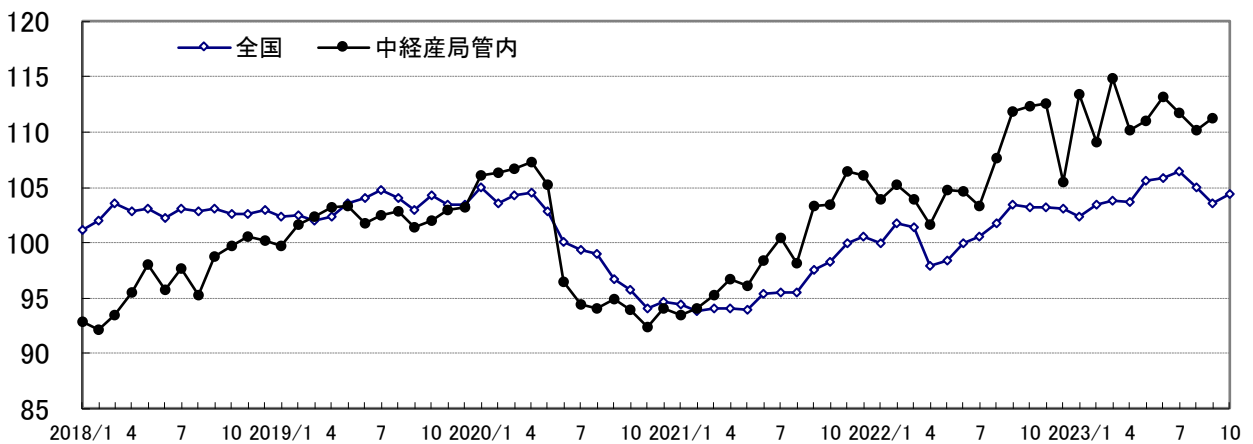
11月16日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (全国：2020年=100、中経局管内：2015年=100)

11月30日

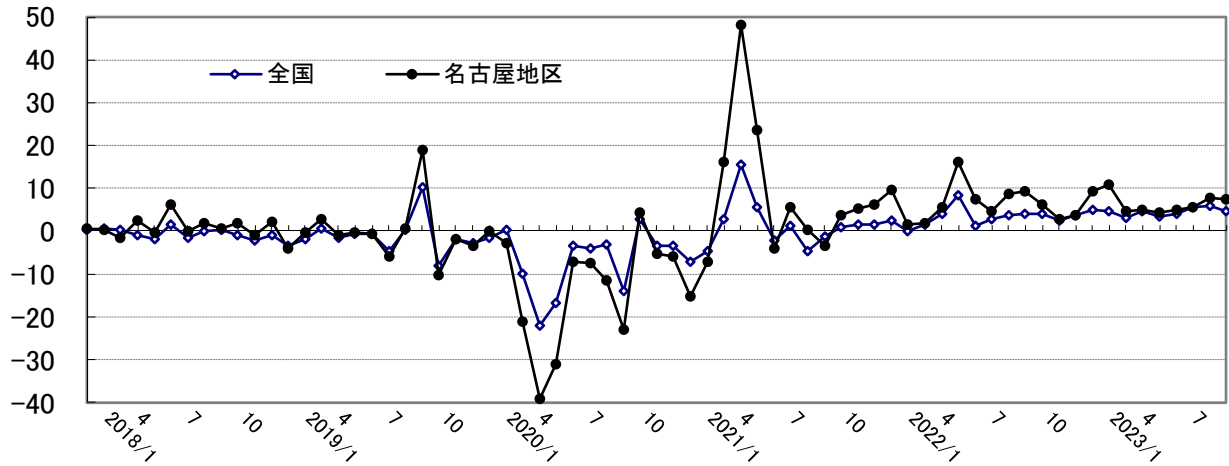


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

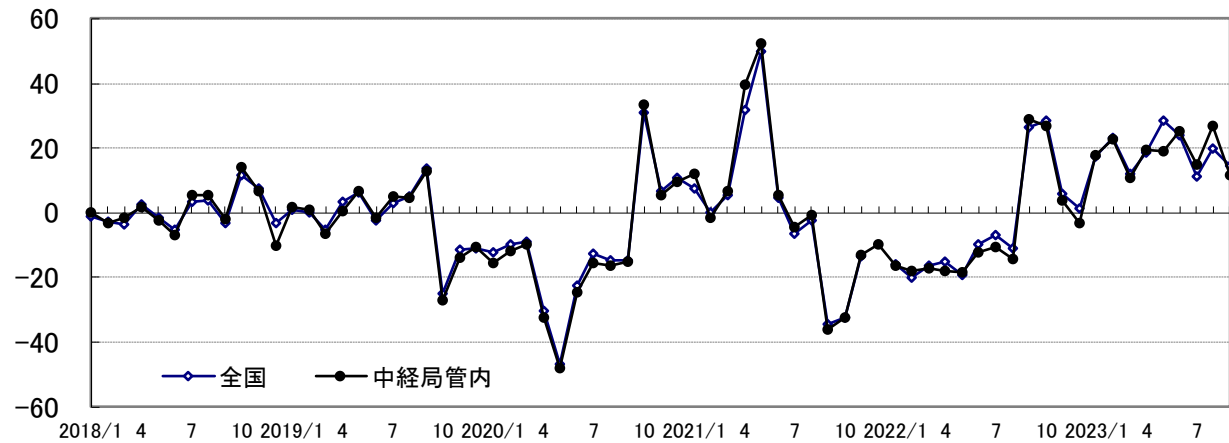
11月16日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

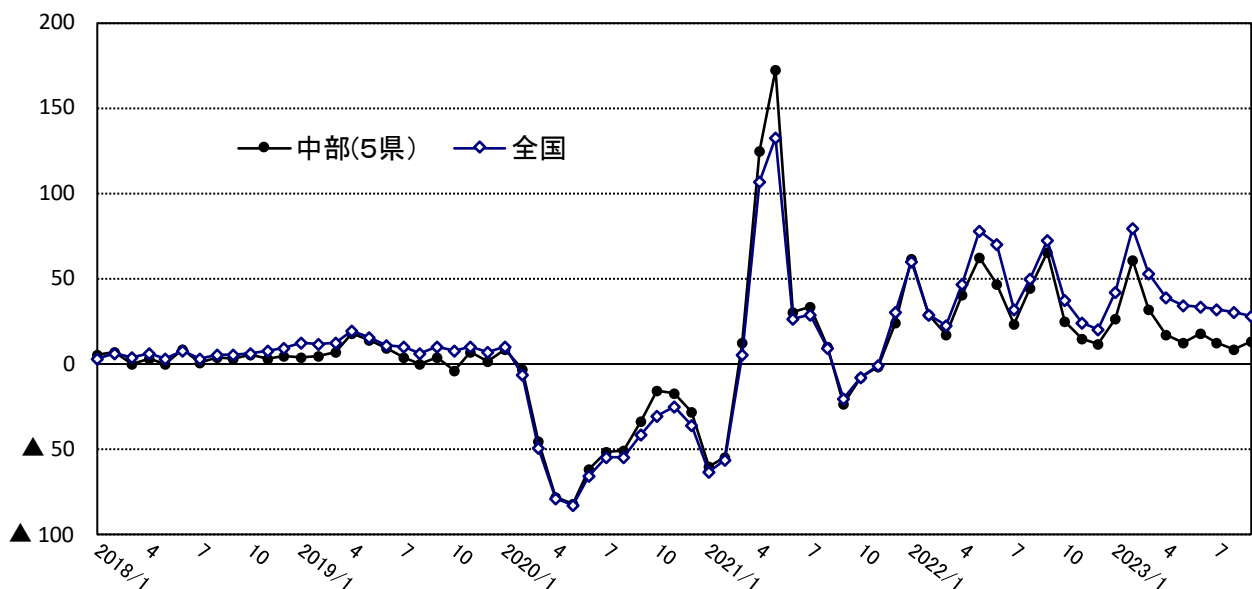
11月16日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

11月30日

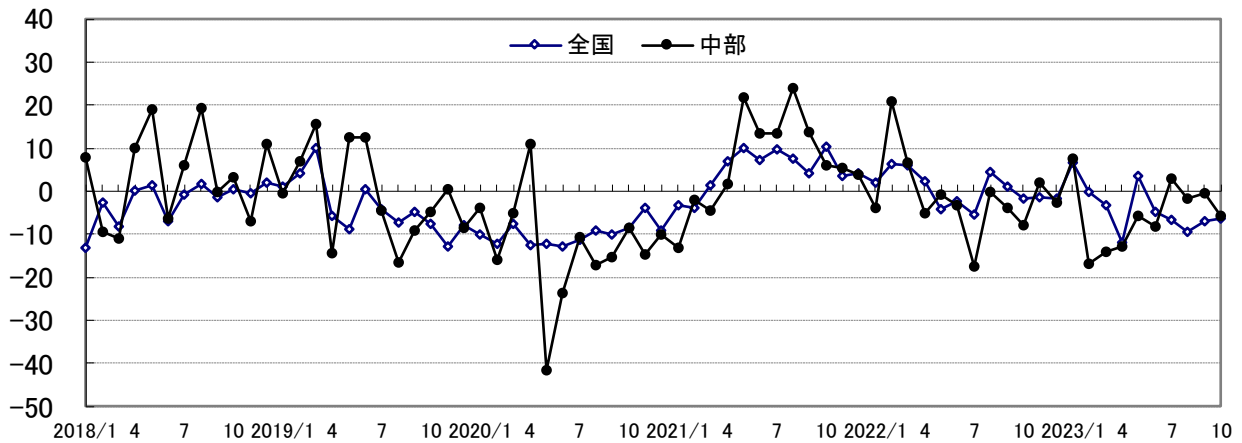


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

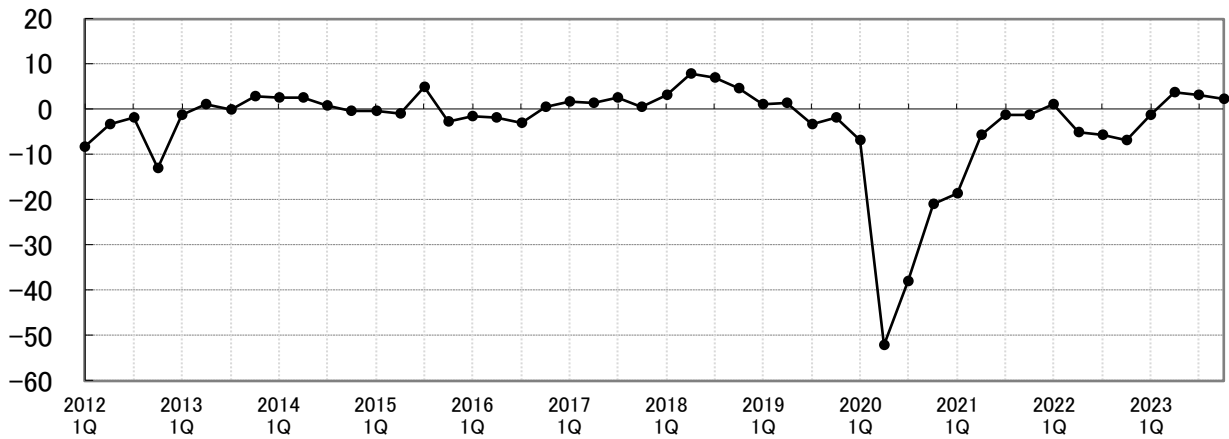
11月30日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断:「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

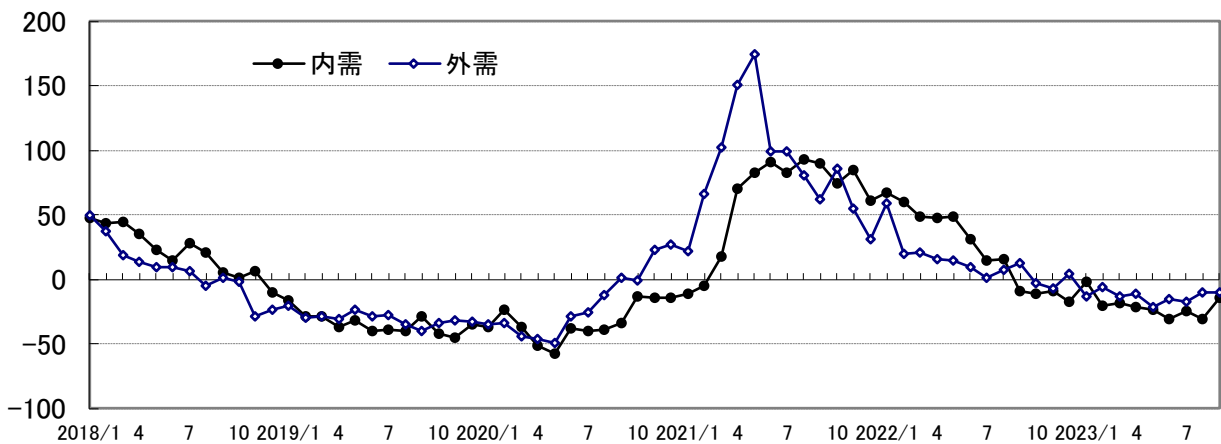
12月1日



(資料) 本会アンケート調査(9月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、％)

11月2日

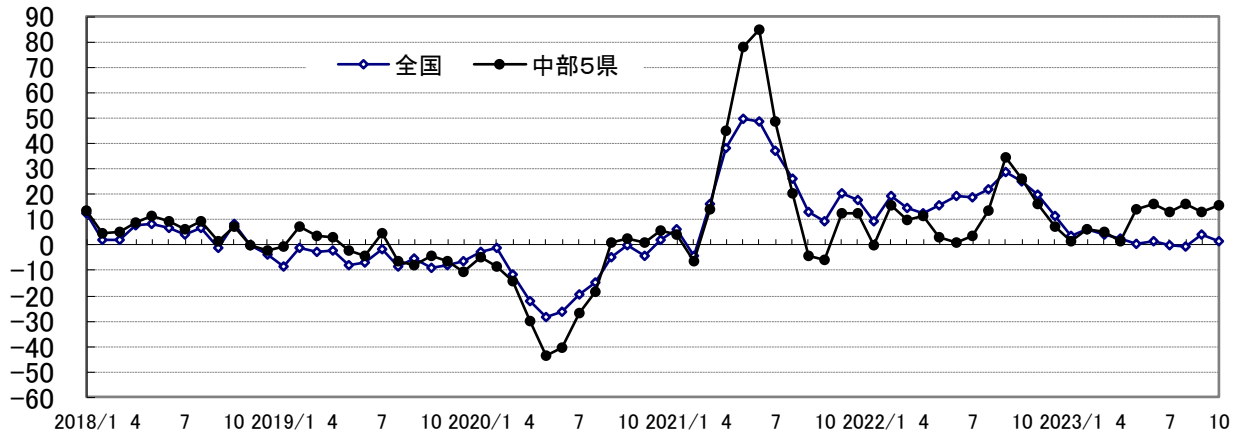


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

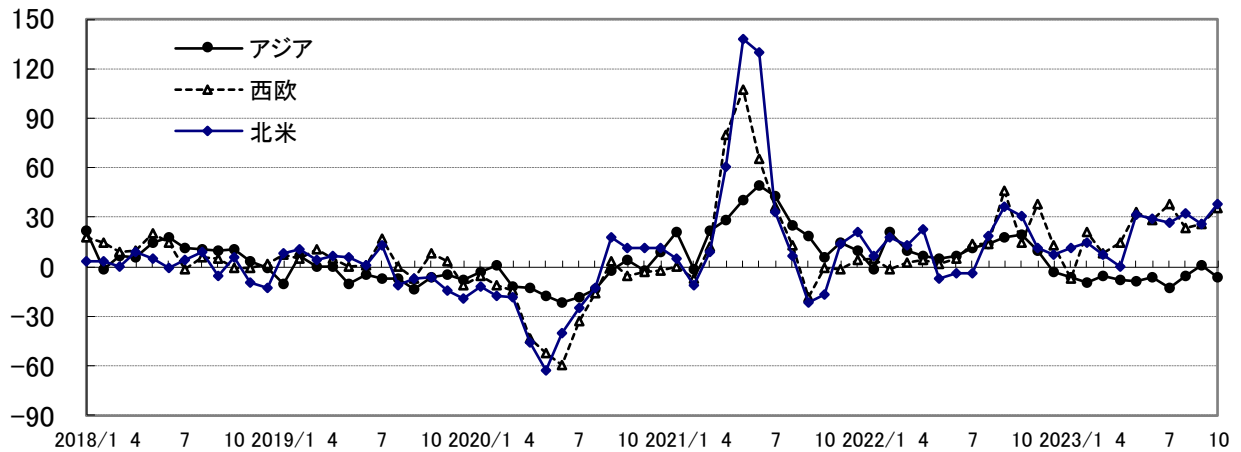
11月29日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

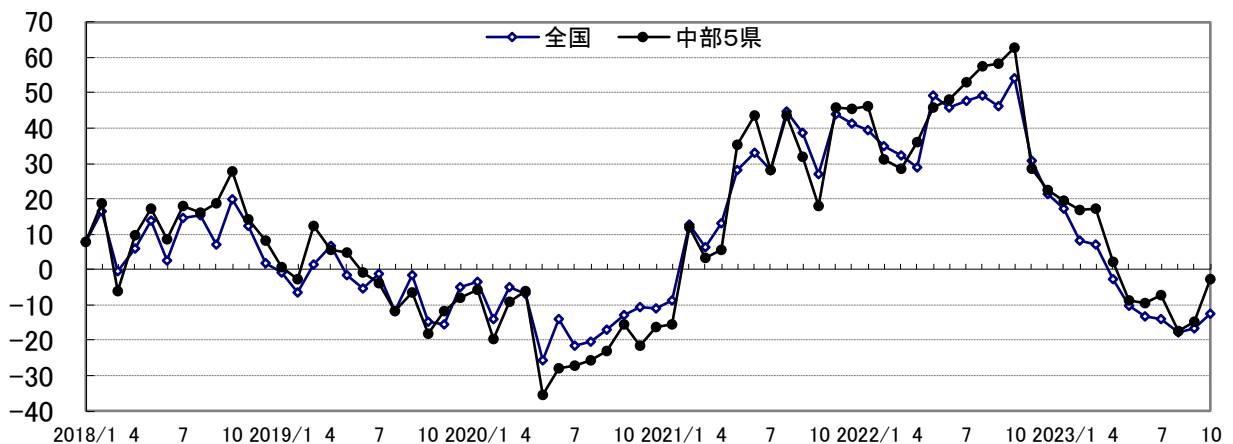
11月16日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

11月29日

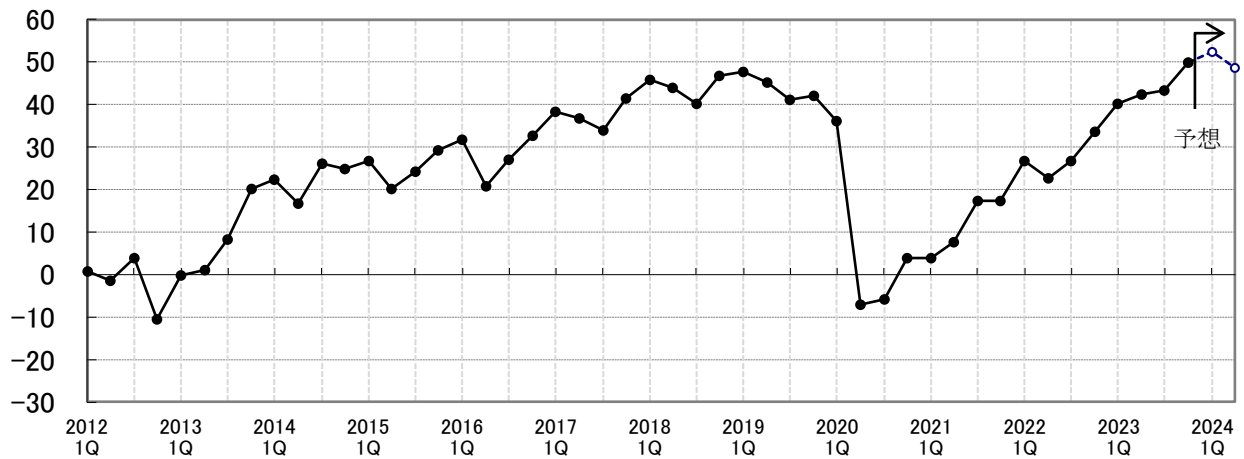


(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

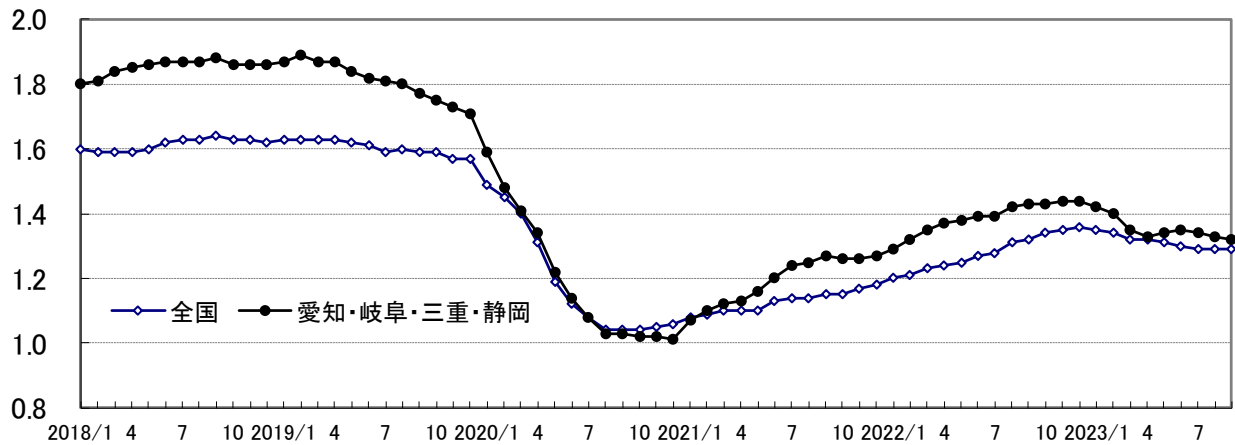
12月1日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率(倍)

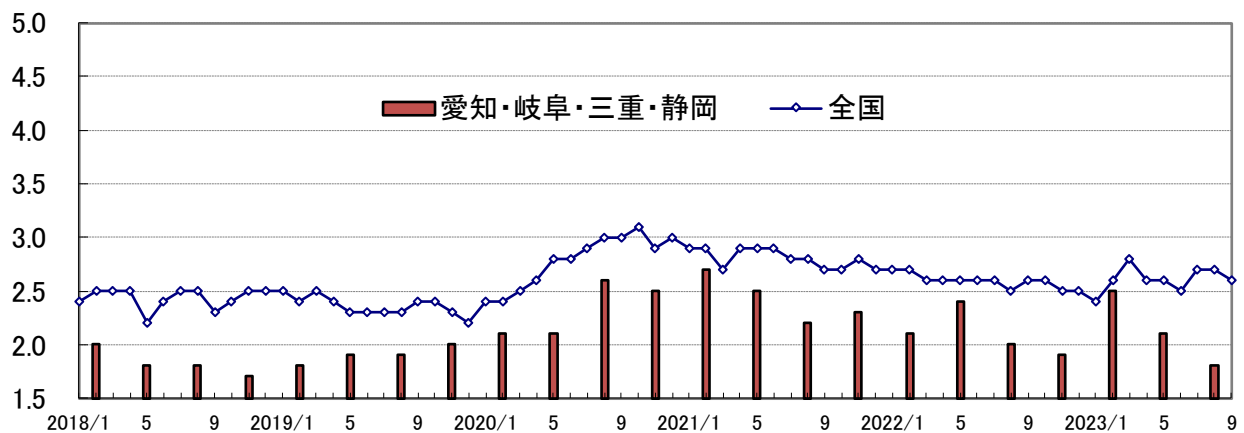
10月31日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

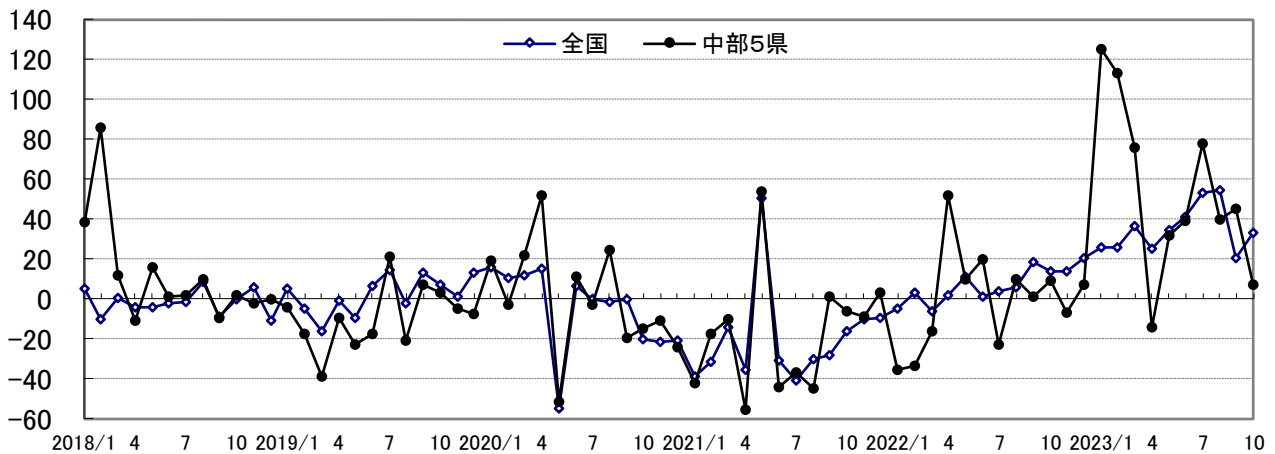
10月31日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

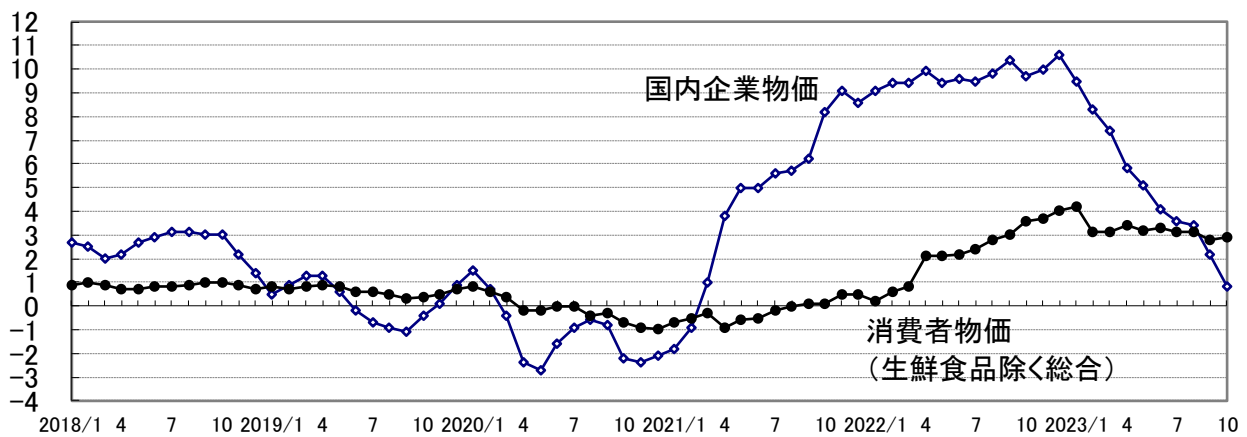
11月9日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価(全国、前年同月比、%)

11月24日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要(前年同月比、%)

11月30日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧(中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

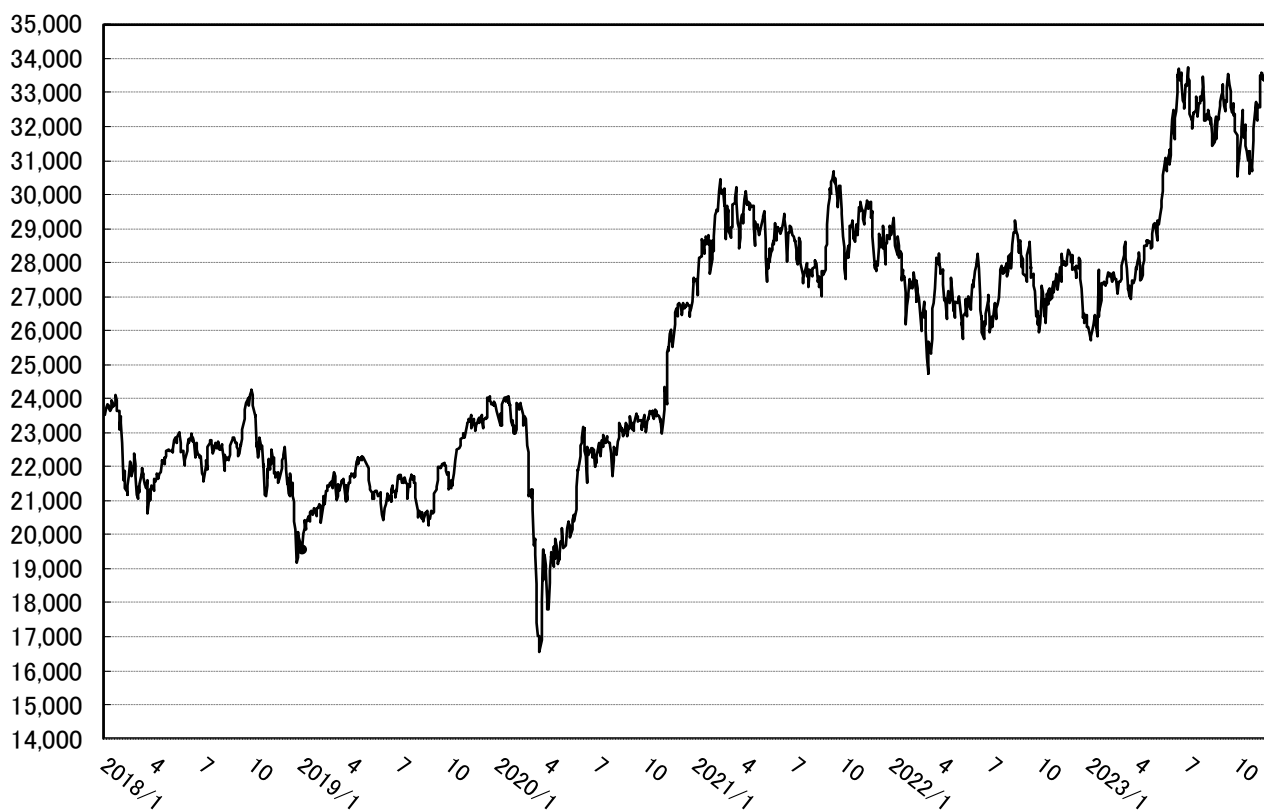
9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

11月平均 150.03 円/ドル

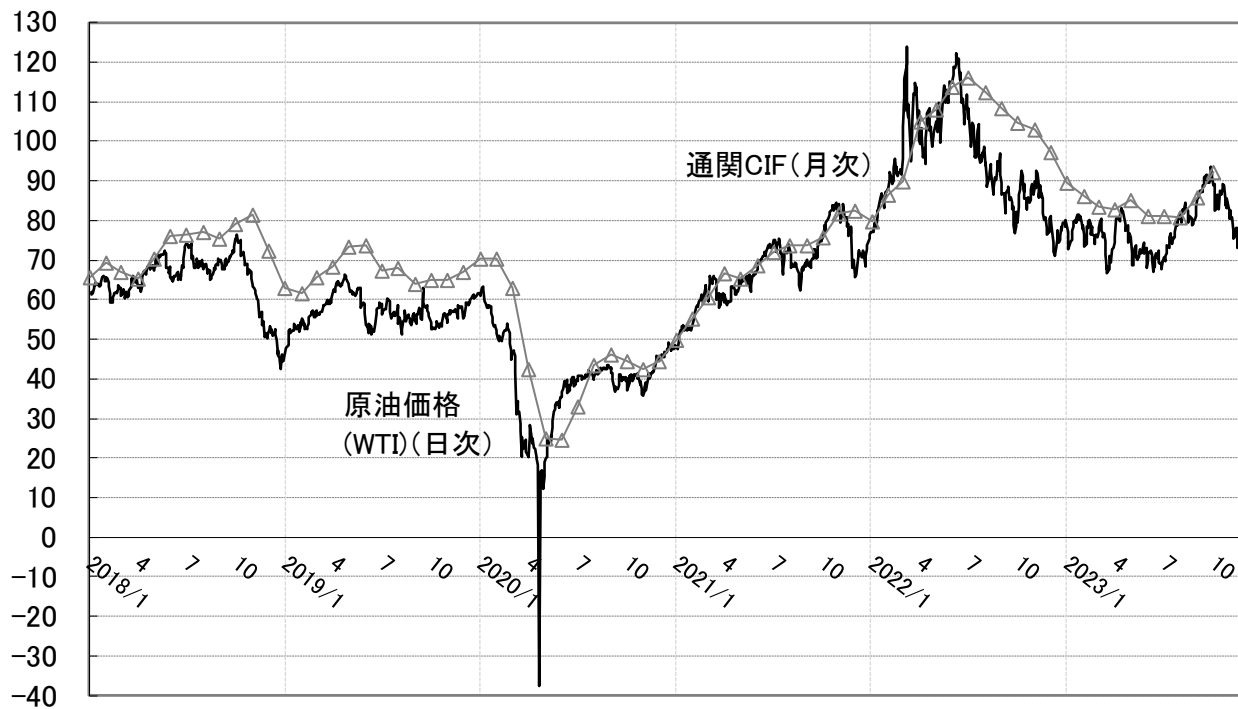


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

11月平均 32,932.63 円

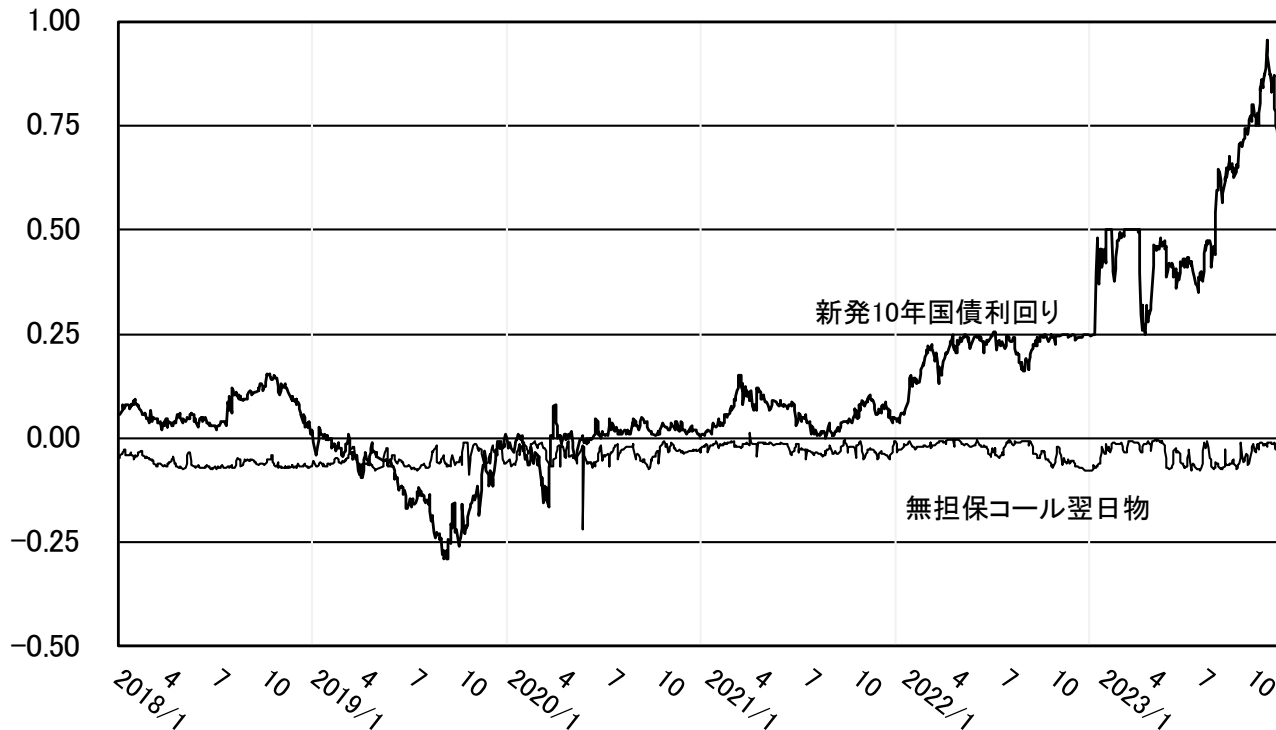


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

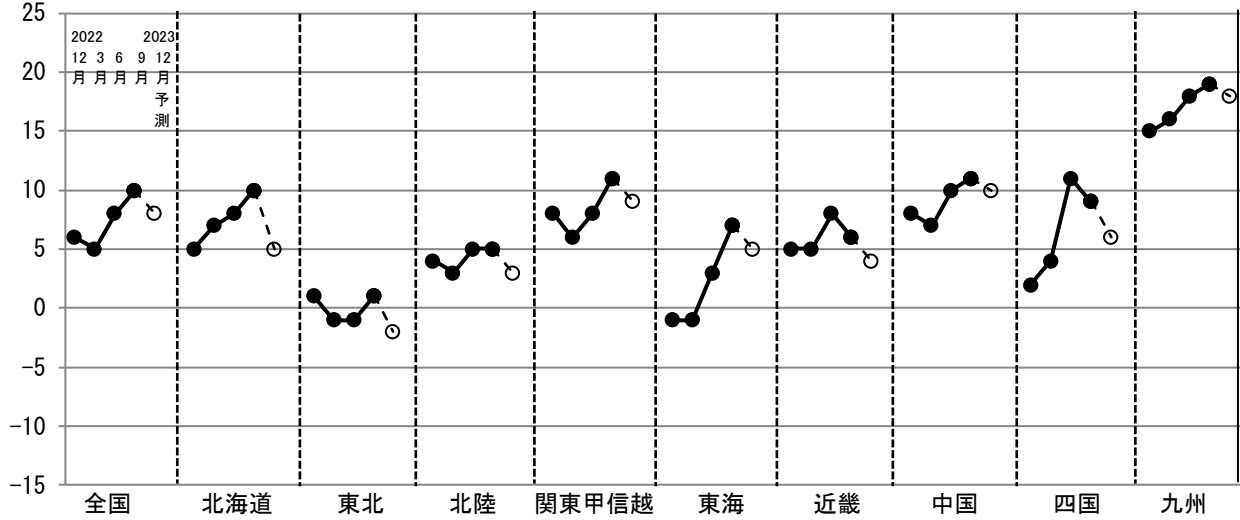
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

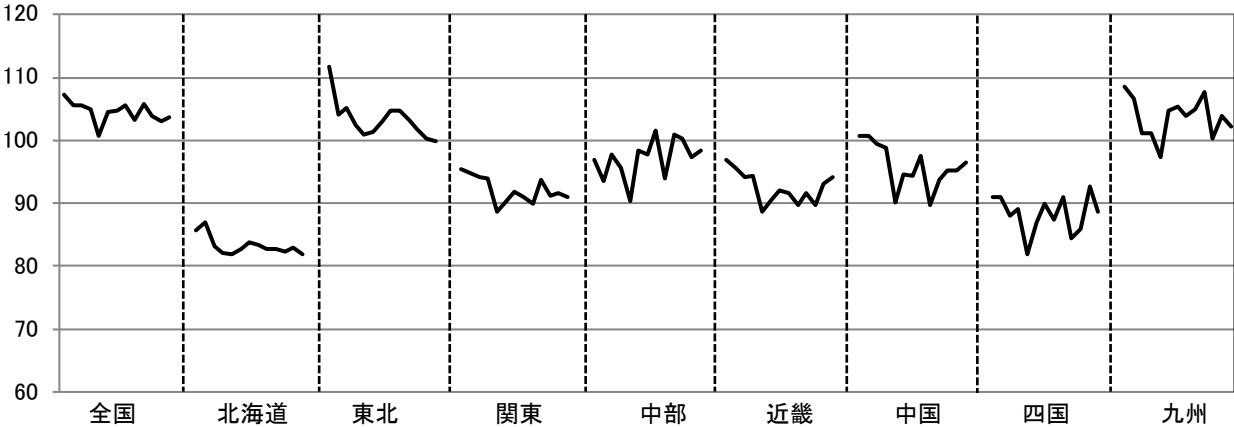
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2022年12月～2023年12月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

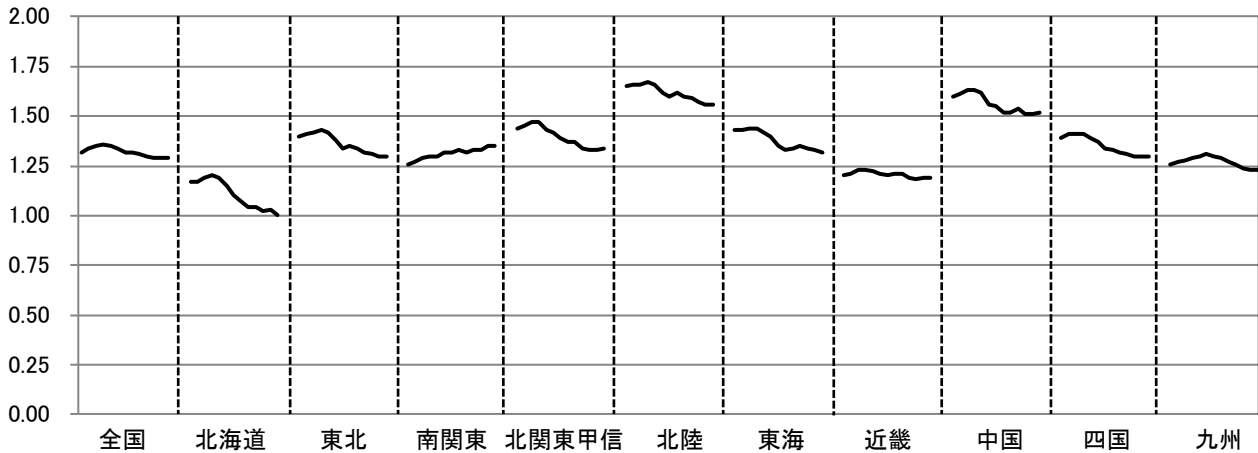
2. 鉱工業生産指数 (期間：2022年9月～2023年9月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100(全国のみ2020年=100)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2022年9月～2023年9月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2023年 10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 7月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 1月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年 10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

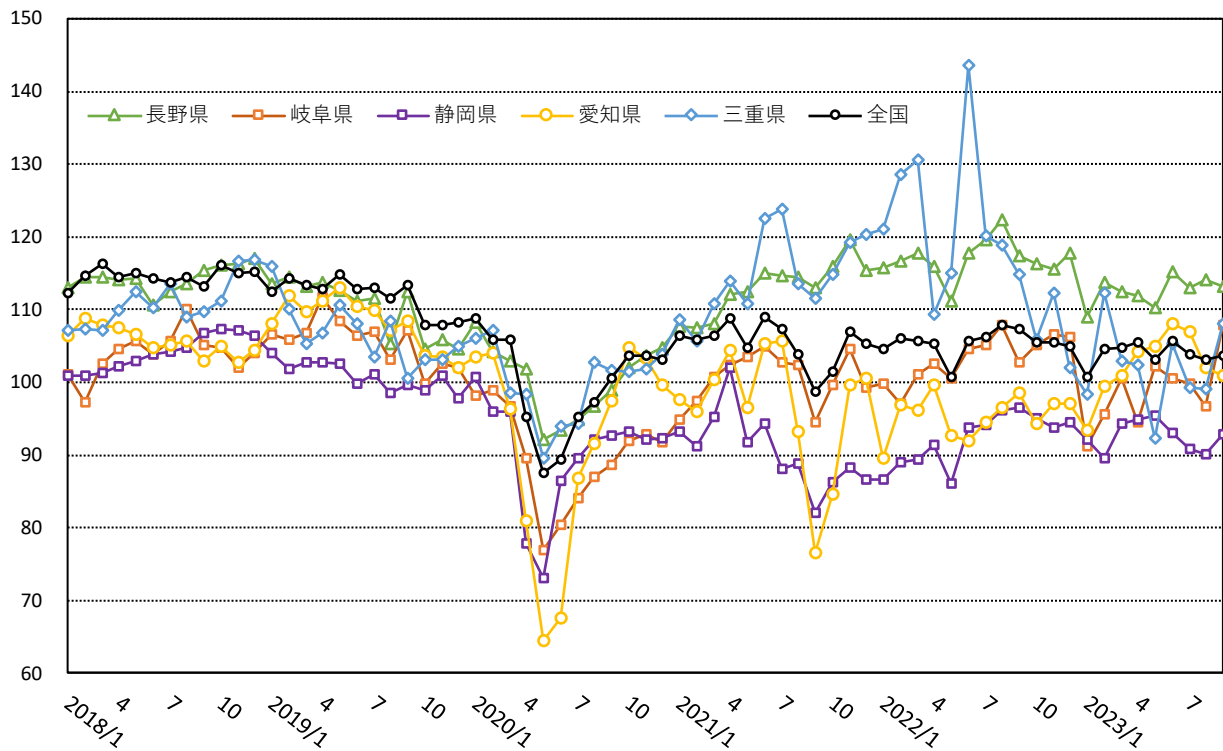
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100）

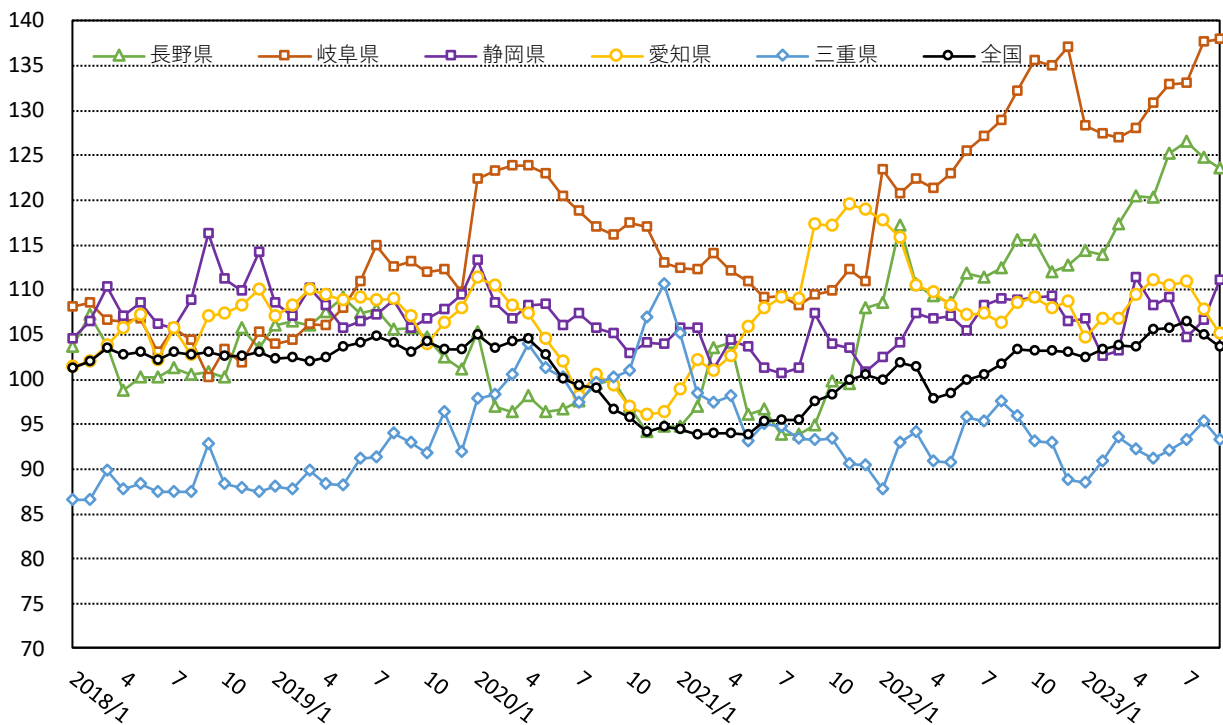
11月30日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100）

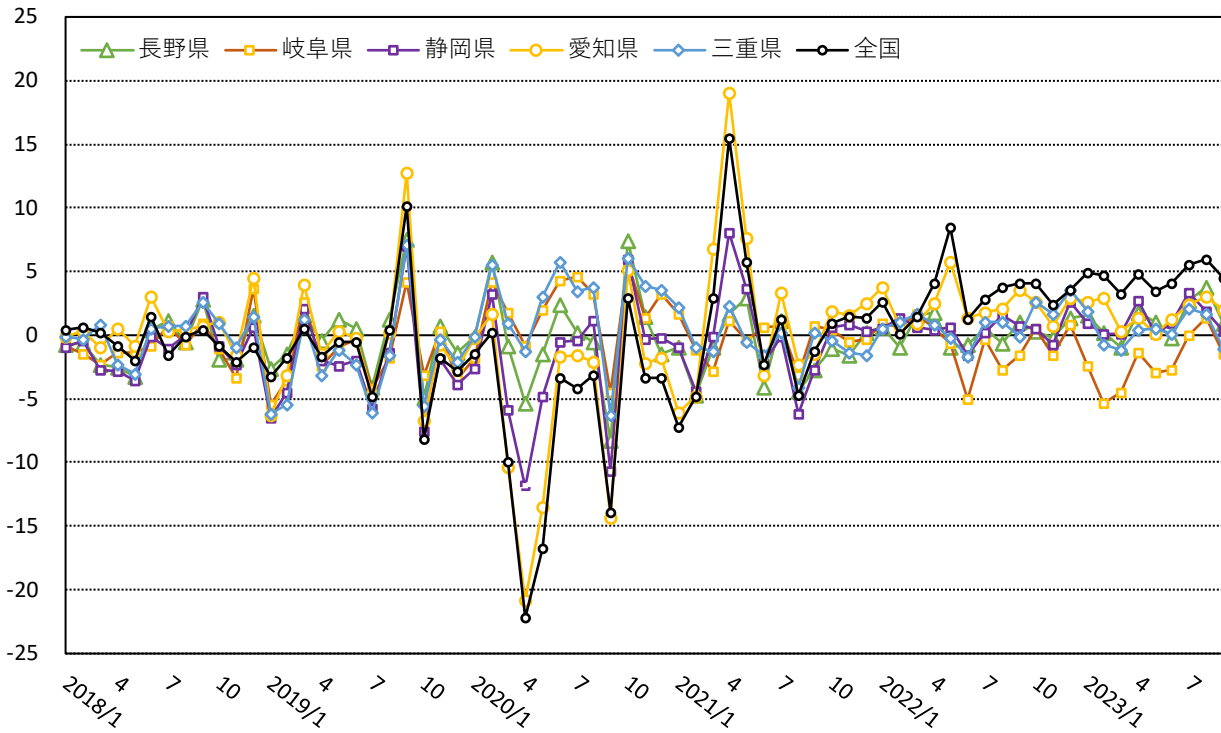
11月30日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

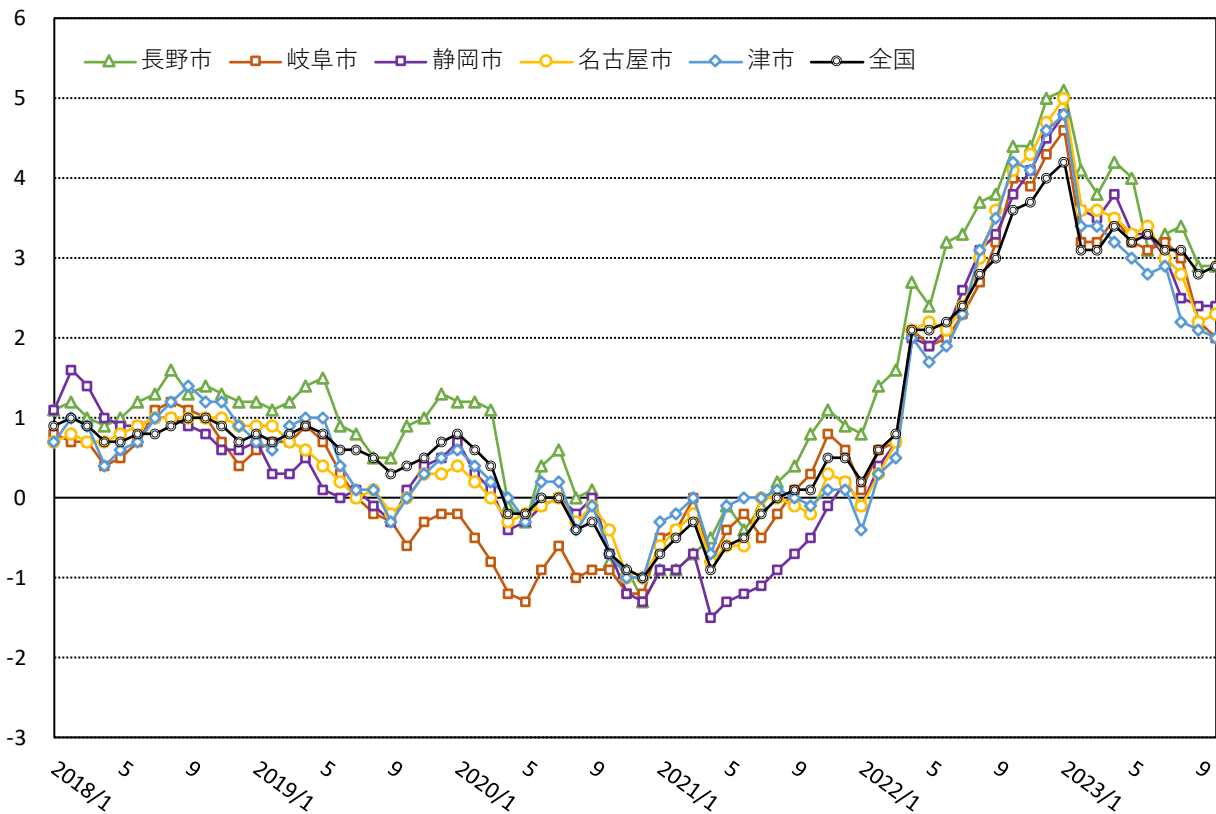
11月15日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

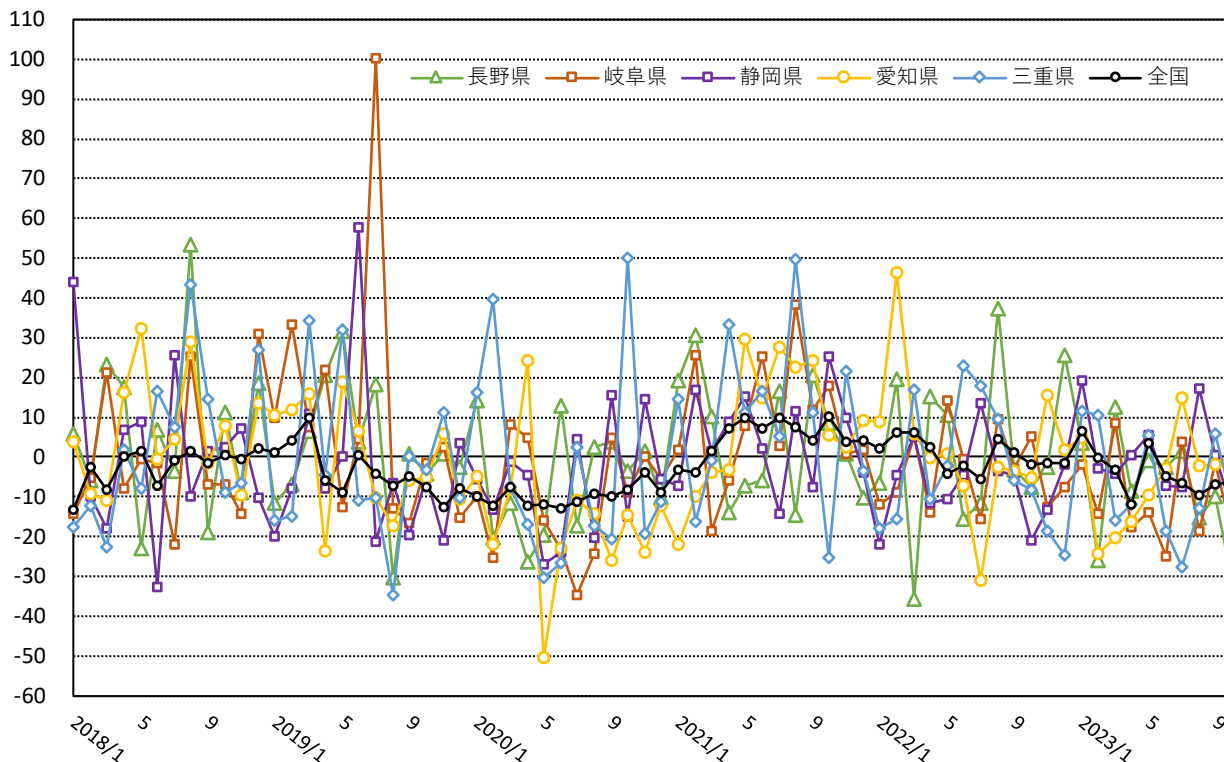
11月24日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

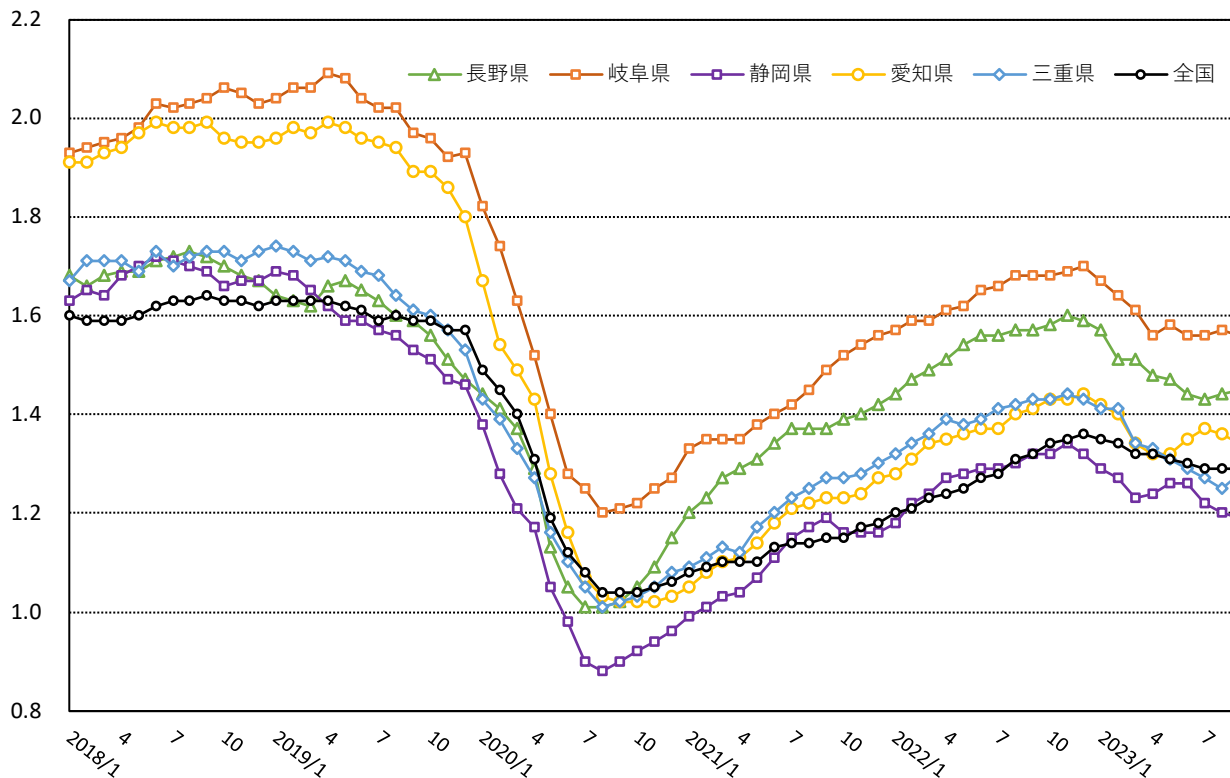
11月30日



(資料)「建築着工統計調査報告」(国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

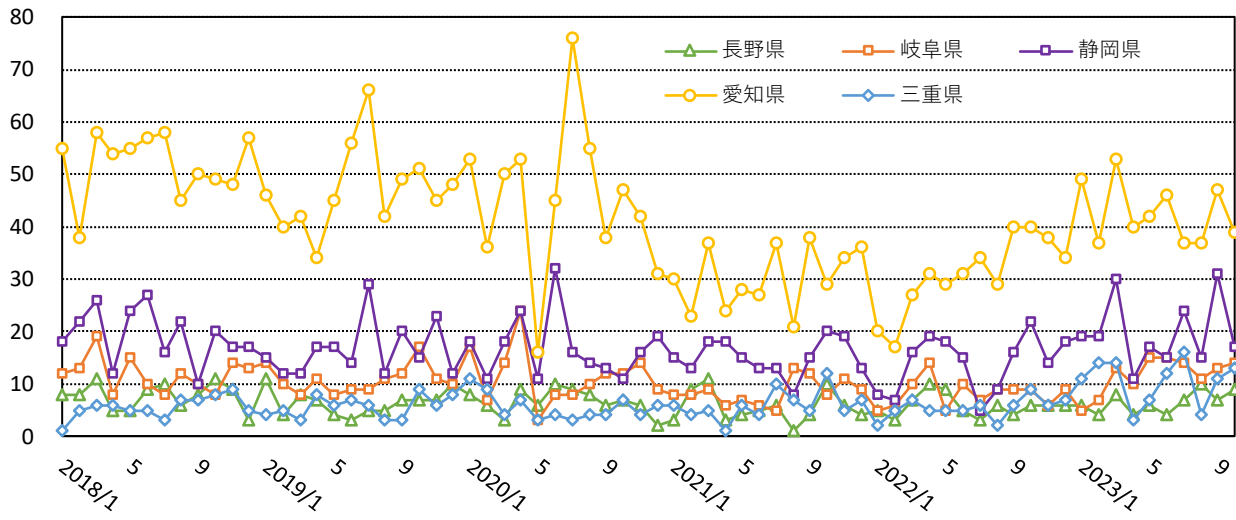
10月31日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数 (件)

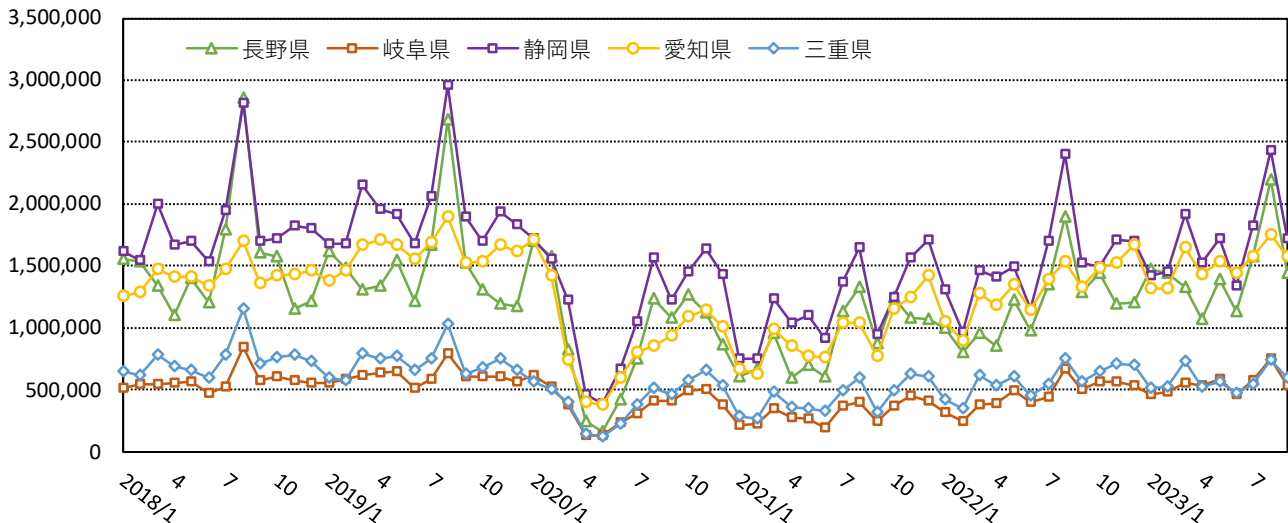
11月9日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

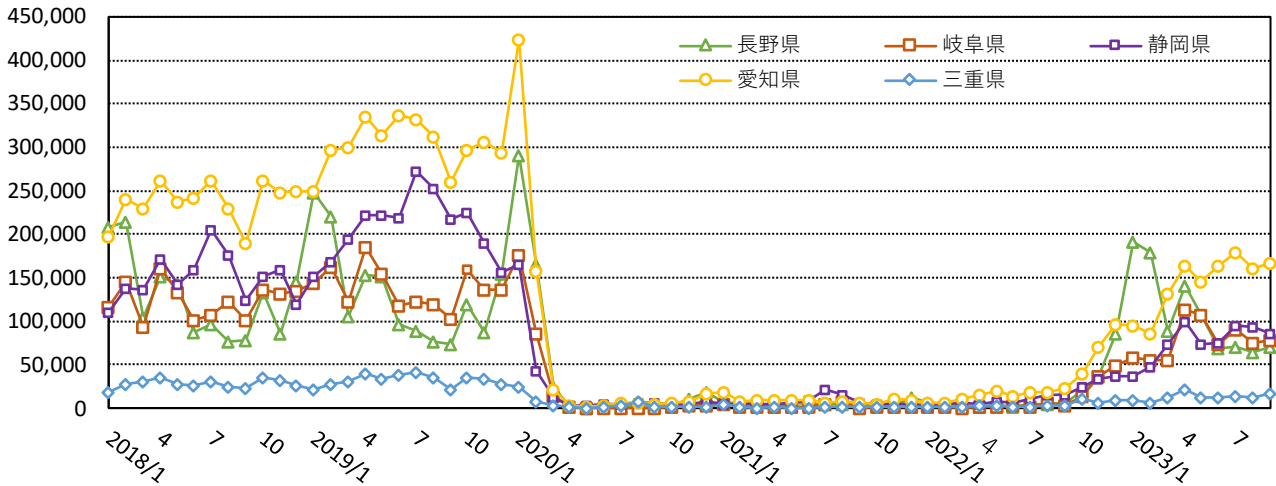
11月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

11月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

	2020年	2021年	2022年	2020年				2021年				2022年				2023年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本 前期比年率	▲4.2	2.2	1.0	1.5	▲27.9	24.6	8.0	▲1.1	2.2	▲1.5	4.5	▲2.3	5.3	▲1.2	0.2	3.2	4.8	-
アメリカ 前期比年率	▲2.8	5.9	2.1	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6	2.0	2.1	4.9
ユーロ圏 前期比年率	▲6.1	5.9	3.4	▲12.9	▲38.0	57.3	▲0.1	2.0	8.6	8.5	2.1	2.8	3.3	1.4	▲0.1	0.2	0.6	▲0.4
ドイツ 前期比年率	▲3.8	3.2	1.8	▲6.9	▲32.1	40.7	3.2	▲5.0	9.2	2.7	0.0	4.1	▲0.5	1.5	▲1.6	▲0.1	0.6	▲0.3
フランス 前期比年率	▲7.5	6.4	2.5	▲19.5	▲43.2	90.8	▲2.7	0.2	3.6	12.9	1.8	▲0.5	1.7	2.1	▲0.1	0.3	2.3	0.4
イギリス 前期比年率	▲10.4	8.7	4.3	▲10.4	▲59.7	86.0	5.5	▲4.0	32.7	7.0	6.2	2.1	0.4	▲0.3	0.5	1.3	0.8	-
中国 前年同期比	2.2	8.4	3.0	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9
韓国 前年同期比	▲0.7	4.3	2.6	▲5.0	▲11.5	9.6	5.5	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲1.2	1.3	2.5	2.4
ブラジル 前年同期比	▲3.3	5.0	2.9	0.4	▲10.1	▲3.0	▲0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	1.9	4.0	3.4	-
ロシア 前年同期比	▲2.7	5.6	▲2.1	1.5	▲7.3	▲3.3	▲1.3	0.5	11.2	5.0	5.8	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7	▲1.8	4.9	-
インド 前年同期比	▲5.8	9.1	7.2	2.9	▲23.4	▲5.7	1.6	3.4	21.6	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1	7.8	-

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2020年	2021年	2022年	2022年			2023年								
				10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	▲10.4	5.4	▲0.2	3.1	▲1.4	▲2.2	▲2.8	▲0.6	▲0.8	▲0.7	4.2	0.0	▲2.3	▲4.4	▲4.6
アメリカ	▲7.2	4.4	3.4	3.0	1.9	1.0	1.2	0.8	0.2	0.9	▲0.0	▲0.3	0.1	0.4	0.1
ユーロ圏	▲7.7	8.9	2.3	4.2	3.8	▲2.0	0.8	1.7	▲1.5	▲0.1	▲2.3	▲1.0	▲2.2	▲5.1	-
ドイツ	▲9.6	4.6	▲0.3	▲0.3	0.5	▲2.2	▲1.7	0.4	2.4	0.9	0.1	▲1.2	▲2.2	▲2.3	-
フランス	▲10.9	5.8	▲0.2	▲2.9	0.2	1.4	▲2.6	0.9	0.5	1.5	2.7	0.5	2.6	▲0.4	-
イギリス	2.3	▲3.9	▲3.5	▲0.9	▲2.9	▲5.0	▲0.5	▲2.7	▲1.4	▲3.7	0.4	2.0	1.2	0.9	-
中国	5.1	6.7	3.0	5.0	2.2	1.3	-	-	3.9	5.6	3.5	4.4	3.7	4.5	4.5
韓国	▲0.3	8.2	1.4	▲2.7	▲5.5	▲10.5	▲13.4	▲8.2	▲7.6	▲9.1	▲7.6	▲6.0	▲8.1	▲0.7	3.0
ブラジル	▲4.5	3.9	▲0.7	1.2	0.8	▲0.4	0.3	▲2.5	1.0	▲2.7	1.9	0.2	▲1.1	0.5	-
ロシア	▲2.1	6.3	0.8	▲1.6	▲0.4	▲2.1	▲2.9	▲1.7	0.9	4.9	6.7	5.8	4.9	5.4	5.6
インド	▲11.0	12.7	4.6	▲4.1	7.6	5.1	5.8	6.0	1.9	4.6	5.7	3.8	6.0	10.3	-

3. 失業率（％）

	2020年	2021年	2022年	2022年			2023年								
				10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6
アメリカ	8.1	5.4	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8
ユーロ圏	8.0	7.7	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4	-
ドイツ	3.7	3.7	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	-
フランス	8.0	7.9	7.3	7.2	7.2	7.2	7.1	7.1	7.1	7.3	7.3	7.3	7.4	7.3	-
イギリス	4.6	4.5	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	-	-	-
韓国	3.9	3.7	2.9	2.8	2.8	3.1	2.9	2.6	2.7	2.6	2.5	2.6	2.8	2.4	2.6
ブラジル	13.5	13.5	9.5	8.3	8.1	7.9	8.4	8.6	8.8	8.5	8.3	8.0	7.9	7.8	7.7
ロシア	5.7	4.8	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0	-

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <11月1日～11月30日>

- ・米連邦準備理事会（FRB）は1日に開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置いた。2022年3月のゼロ金利解除後で初めて2会合連続で利上げを見送った。
（11/1）
- ・政府は2日の臨時会議で賃上げ・国内投資の促進策を盛り込んだ総合経済対策を決めた。対策の規模は所得税と住民税の減税を含めて17兆円台前半になる。（11/2）
- ・厚生労働省が7日に発表した9月の毎月勤労統計調査によると、1人あたりの実質賃金は前年同月比2.4%だった。マイナスは18か月連続。（11/7）
- ・政府は10日、経済対策の裏付けとなる2023年度補正予算案を持ち回り閣議で決定した。対策経費は一般会計で13兆1272億円とし、7割を新規国債の増発で賄う。電気や都市ガス、ガソリンなどの負担を軽減する支援策は24年4月末まで延長する。半導体工場の整備費補助も盛り込む。（11/10）
- ・内閣府が15日発表した7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0.5%減、年換算で2.1%減だった。マイナス成長は3四半期ぶり。（11/15）
- ・米国主導の新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の参加国は15日（日本時間16日）、脱炭素や税逃れ防止の分野で実質合意したと発表した。米国が求めている電気自動車（EV）の導入などに関する数値目標の設定は見送った。（11/17）
- ・日本や米国、中国など21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が17日に閉幕した。採択した首脳宣言にはロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の明記を見送った。（11/18）
- ・経済協力開発機構（OECD）は29日に世界経済見通しを公表し、金融引き締めなどを背景に、2023年の世界全体の経済成長率の予測を2.9%と前回9月時点の予測に比べて0.1ポイント下方修正した。2024年の成長率は2.7%と前回見通しを据え置いた。
（11/29）
- ・公正取引員会と内閣官房は29日に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表した。労務費を理由とした価格交渉の環境整備することで、中小企業の賃上げを促す狙い。企業間の取引交渉時に企業が守るべき12の行動指針を示し、順守しない場合は独占禁止法の違反につながる。（11/29）
- ・第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）が30日にアラブ首長国連邦（UAE）で開幕。温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」の目標達成に向けた温暖化対策の進捗などについて議論する見通し。（11/30）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
12月8日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月13日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月18日 12月19日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無
12月20日	貿易統計(11月分)	財務省	輸出の動向
12月26日	有効求人倍率(11月分)	厚生労働省	労働需給の動向
12月26日	失業率(11月分)	総務省	労働需給の動向
12月28日	鉱工業生産指数 (11月分速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
12月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
1月22日 1月23日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
12月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月8日	米国雇用統計(11月分)	米国労働省
12月12日 12月13日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
12月21日	米国GDP(7-9月分確定値)	米国商務省

Ⅶ 特集

1. 2023年7-9月期GDPについて（1次速報値、11/15発表）

○2023年7-9月期の実質GDP（1次速報）は前期比▲0.5%、年率換算で▲2.1%と、3四半期ぶりのマイナス成長となった。

個人消費と設備投資が弱含み、輸出の伸びも力強さを欠いた。

項目別にみると、個人消費は前期比▲0.0%、設備投資は同▲0.6%と、ともに2四半期連続のマイナスとなった。輸出は同+0.5%と2四半期連続のプラス、輸入は同+1.0%と3四半期ぶりにプラスに転じた。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.4%と2四半期連続のマイナス寄与、外需（輸出－輸入）は▲0.1%と2四半期ぶりのマイナス寄与となった。

○雇用者報酬は、実質で前年同期比▲2.0%、名目は同+1.7%と、前期に比べ、伸び率は実質で減少率は拡大、名目で増加率は鈍化した。

（図表1）年度別実質GDPの推移（上段：兆円、下段：%）

年度		2018	2019	2020	2021	2022
実質GDP	水準	554.5	550.1	527.7	541.6	548.7
	伸び率	0.2	▲0.8	▲4.1	2.6	1.3

（図表2）四半期別実質GDPの推移（前期比、%）

期	2022			2023		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	1.2	▲0.1	▲0.1	0.9	1.1	▲0.5

（図表3）2023年7-9月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	▲0.5	▲0.0	▲0.1	▲0.6	▲0.5	0.5	1.0
【参考】							
4-6月期	1.1	▲0.9	1.8	▲1.0	0.3	3.9	▲3.8
1-3月期	0.9	0.7	0.5	1.7	1.4	▲3.5	▲2.1

(図表4) 雇用者報酬(前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。

2. 主要機関の2023年度・2024年度経済見通しについて

2023年7-9月期のGDP統計1次速報値の公表を受け、主要機関が2023・2024年度の経済見通しを公表した。実質GDP成長率見通しについて、各機関の平均で見ると、2023年度が+1.5%、2024年度が+1.0%となった^(注)。

【ポイント】

- ・我が国経済は、2023年7-9月期の実質GDP（1次速報）が前期比▲0.5%と3四半期ぶりのマイナス成長となった。4~6月期の反動もあるが、個人消費、設備投資が2四半期連続で減少するなど内需の弱さがみられた。外需についても、アジア向けを中心に財輸出が伸び悩むとともに、インバウンド（訪日外国人）需要の増加一服によりサービス輸出が減少した。
- ・先行きについては、コロナ禍からの経済活動正常化の動きが続く中で、内需中心に緩やかな景気回復が続く見通し。個人消費は物価高が下押しするものの、人手不足を背景とする賃上げや政府の総合経済対策による減税施策等の下支えにより、緩やかに増加すると予想されている。設備投資は、堅調な業績を背景に、省力化や情報化等デジタル投資が牽引すると見込まれる。
- ・リスク要因としては、海外経済の下振れ、ロシア・ウクライナや中東情勢の悪化、エネルギー・原材料価格の高騰等が上げられる。また、2024年春の賃上げが期待したほど広がらず景気が腰折れする懸念もあり、注視が必要。
- ・以上のことなどから、主要機関が予測する 2023年度の実質GDP成長率の平均は+1.5%、2024年度の実質GDP成長率の平均は+1.0%となった。

(注) 以下の14機関の経済見通しを基に本会が集計（順不同）

- ・SMB C日興証券（株）、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、（株）第一生命経済研究所、（株）大和総研、（株）東レ経営研究所、（株）ニッセイ基礎研究所、（公社）日本経済研究センター、（株）日本総合研究所、（株）農林中金総合研究所、（株）浜銀総合研究所、富国生命保険（相）、三井住友信託銀行（株）、（株）三菱総合研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）

(ご参考) GDP成長率の推移（前年度比、%）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
実質	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲4.1	2.6	1.3
名目	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.4	2.5	2.0

主要機関の経済見通し(2023年11月時点 14機関平均)

【2023年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	1.5	1.7	1.3
民間最終消費支出 (%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3
民間住宅投資 (%)	2.2	3.2	1.0
民間設備投資 (%)	0.4	1.3	▲ 0.6
政府最終消費支出 (%)	0.4	0.5	0.3
公的固定資本形成 (%)	1.5	2.1	1.0
財貨・サービスの輸出 (%)	3.4	4.3	2.8
財貨・サービスの輸入 (%)	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.6
名目GDP成長率 (%)	5.3	6.1	4.9

鉱工業生産 (%)	▲ 0.6	1.4	▲ 1.2
国内企業物価 (%)	2.2	2.6	1.7
消費者物価(生鮮除く) (%)	2.9	3.0	2.7
完全失業率 (%)	2.6	2.6	2.6

為替レート (円/\$)	144.5	145.4	143.7
原油価格(通関CIF) (\$)	85.6	88.2	82.4
原油価格(WTI) (\$/b)	79.6	81.5	77.8
米国実質GDP成長率(%)	2.4	2.5	2.4

【2024年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	1.0	1.5	0.6
民間最終消費支出 (%)	1.0	1.7	0.2
民間住宅投資 (%)	▲ 0.5	1.5	▲ 4.9
民間設備投資 (%)	2.4	3.8	1.3
政府最終消費支出 (%)	0.5	0.9	0.1
公的固定資本形成 (%)	1.2	3.5	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出 (%)	2.3	5.0	0.9
財貨・サービスの輸入 (%)	2.4	4.9	1.0
名目GDP成長率 (%)	2.7	3.6	1.7

鉱工業生産 (%)	1.7	3.9	▲ 0.0
国内企業物価 (%)	0.7	2.3	▲ 1.8
消費者物価(生鮮除く) (%)	2.2	2.8	1.7
完全失業率 (%)	2.5	2.6	2.3

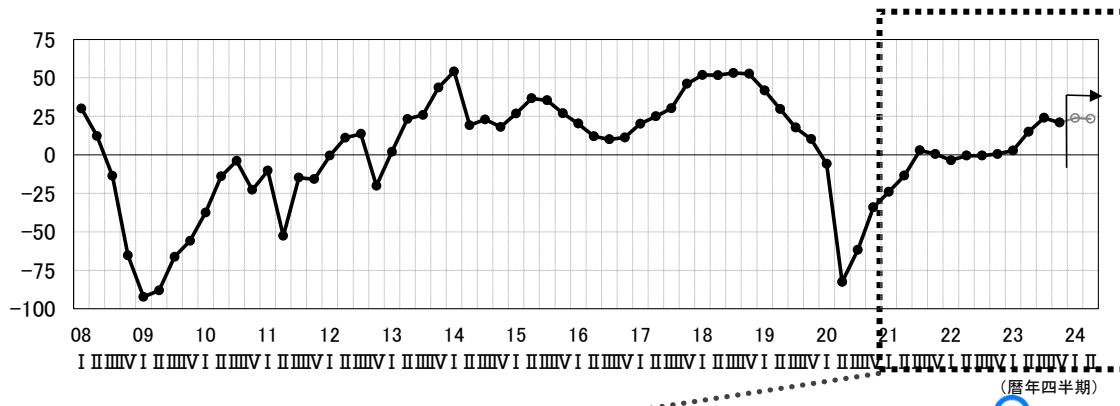
為替レート (円/\$)	139.8	149.6	133.1
原油価格(通関CIF) (\$)	85.7	91.0	80.0
原油価格(WTI) (\$/b)	78.8	80.7	75.9
米国実質GDP成長率(%)	1.4	1.9	1.0

3. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

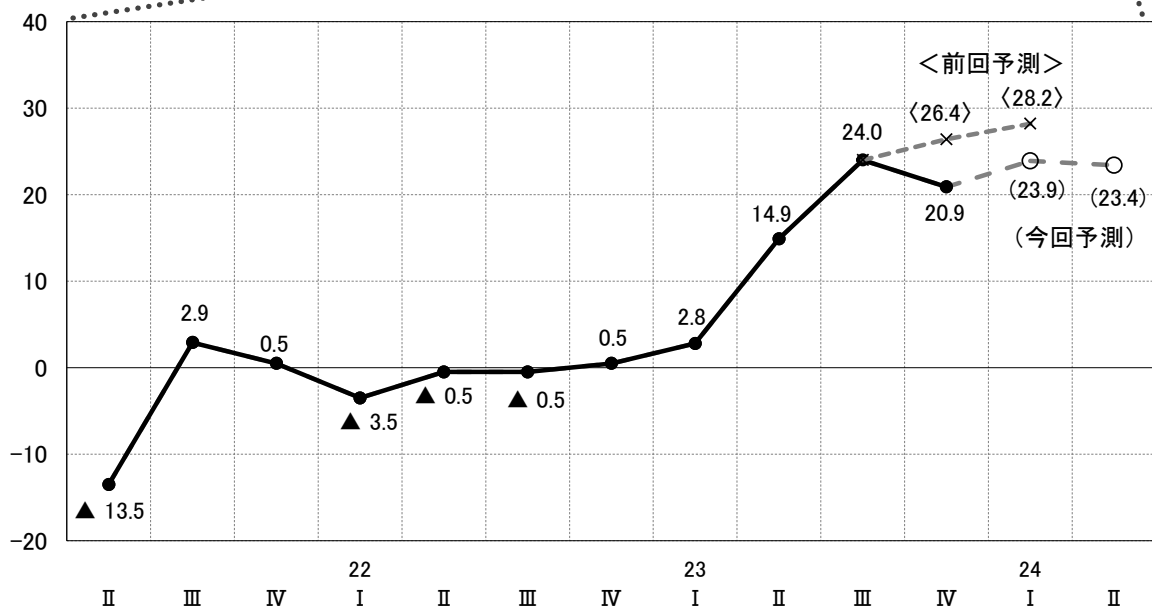
①中部圏の景況判断（現況判断・見通し：「良い」－「悪い」）

中部圏の景況判断は、7期ぶりに悪化した。水準は前回予測を下回ったが、D.I.は20台を維持。

来春まで一進一退で、概ね横ばいで推移する見込み。



○最近の動き



【景況判断(D.I.)の内訳】

	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
[9月]	0.5%	75.0%	24.5%	24.0
[今回]	1.5%	76.1%	22.4%	20.9

← 3.1P

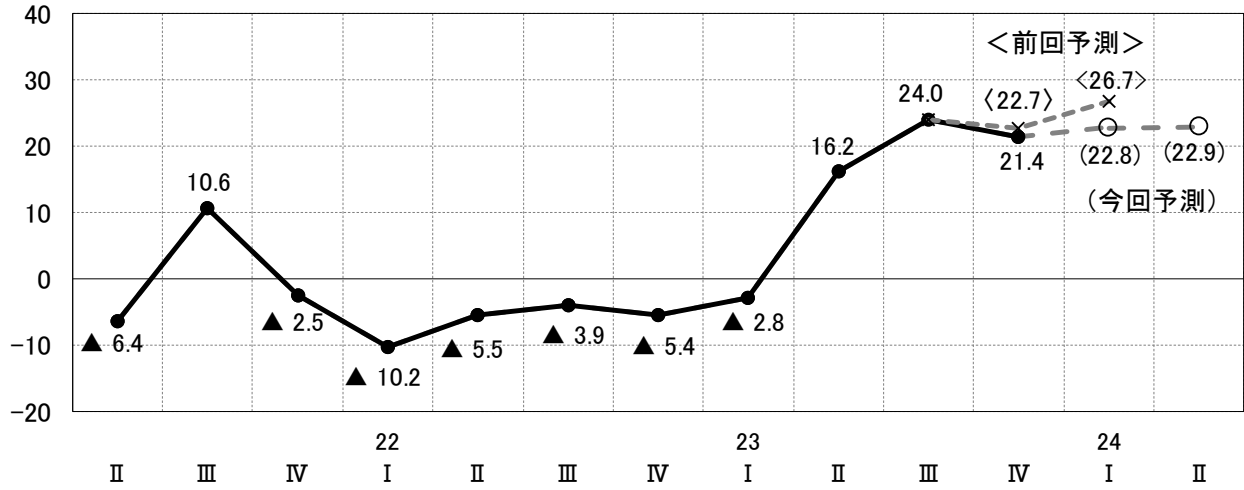
【調査の概要】 調査期間：2023年10月19日～11月14日

対象：法人会員645社、回答205社（回答率31.8%）

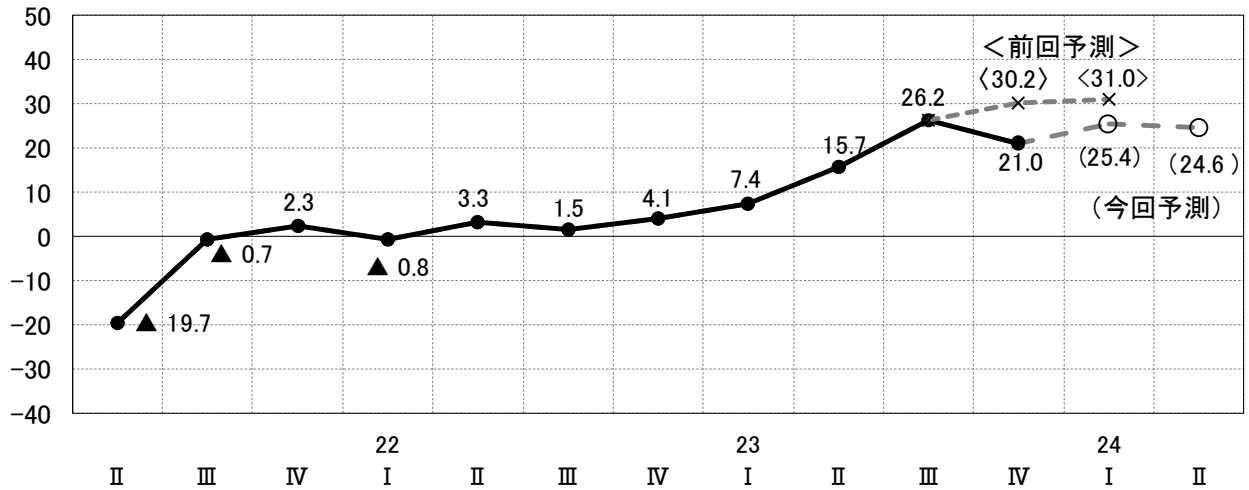
業種別の景況判断は、製造業・非製造業で悪化し、水準は前回予測を下回る一方、建設業は前回予測を上回って改善した。

今後の見通しについては、来春まで製造業はやや改善、非製造業は一進一退、建設業は横ばいで推移する見通し。

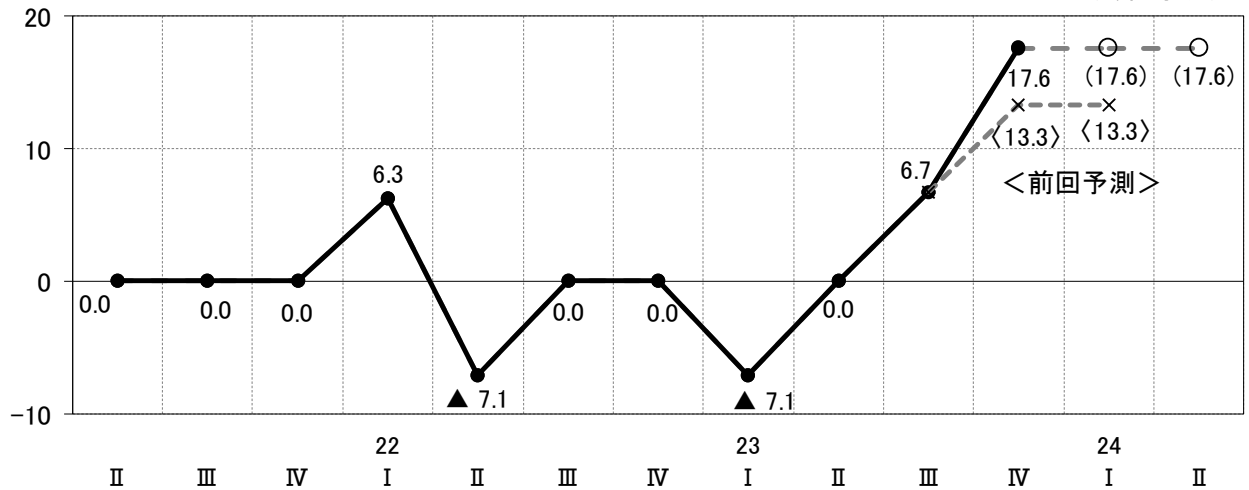
(製造業)



(非製造業)

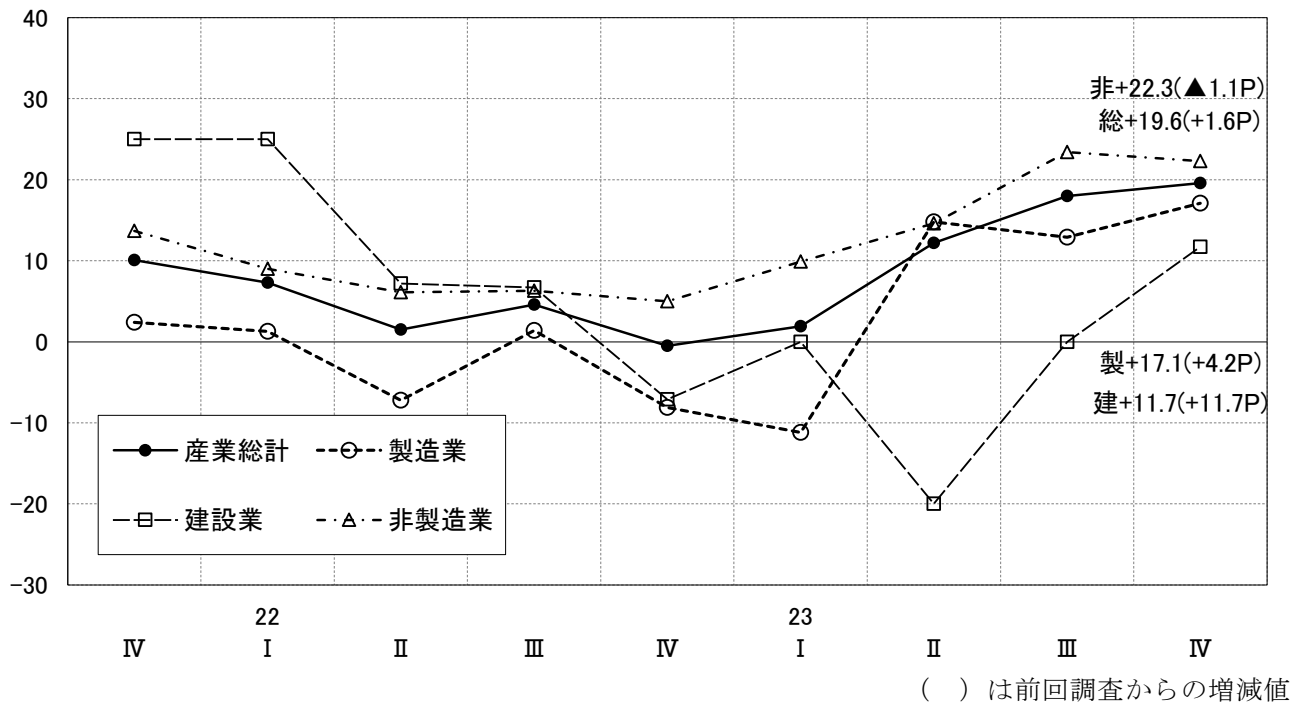


(建設業)



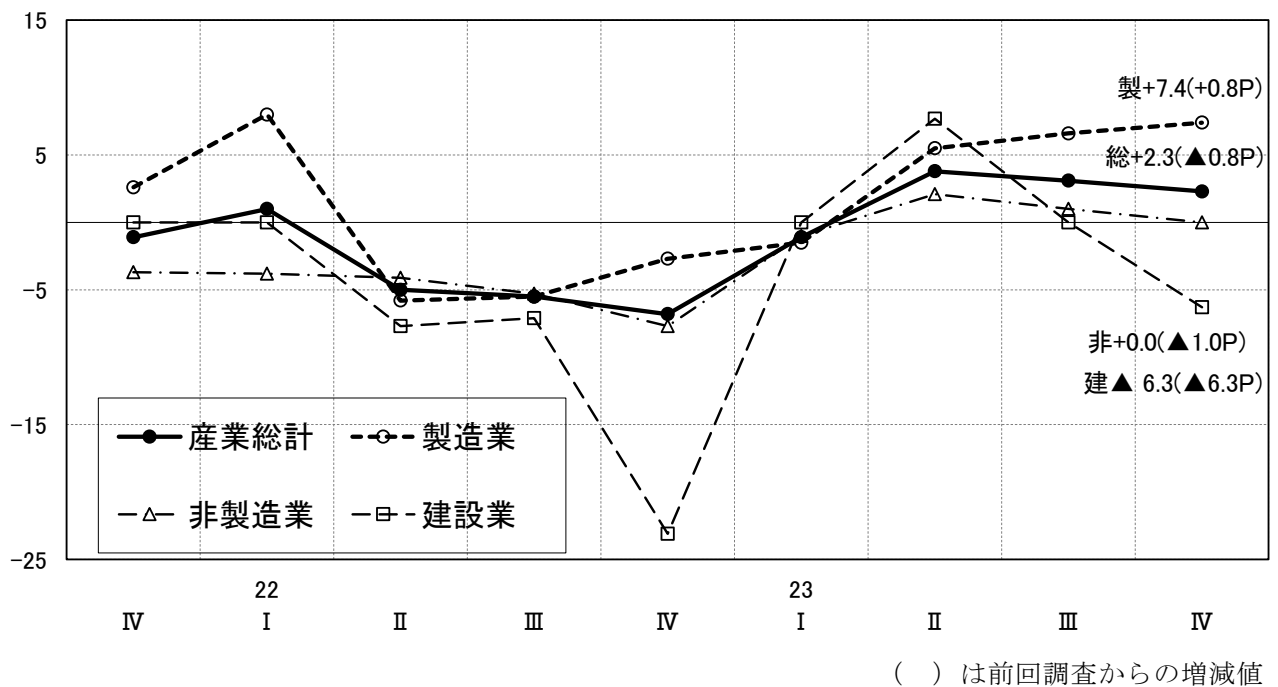
②業績判断〔現況判断：「良い」－「悪い」〕

業績判断は、産業総計で4期連続で改善した。業種別では、製造業は改善し、水準は21年Ⅲ期（+17.1）に並ぶ一方、非製造業はやや悪化した。建設業は2期連続で改善し、5期ぶりにプラス値となった。



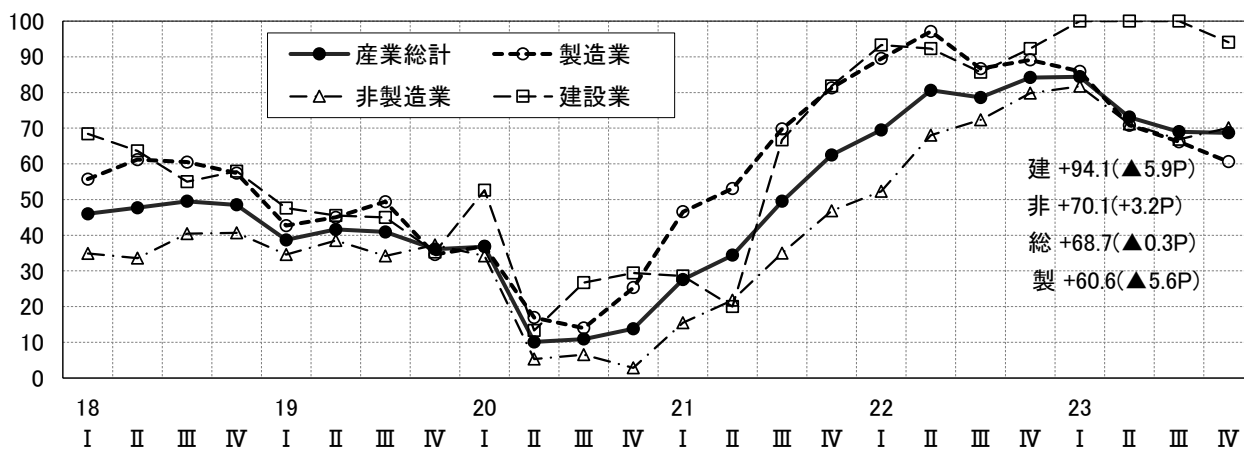
③設備投資計画判断〔現況判断（3ヵ月前と比較して）：「積増し」－「縮小・繰り延べ」〕

設備投資計画判断は、産業総計で2期連続でやや悪化となった。業種別では、製造業は6期連続で改善した。非製造業と建設業はともに2期連続で悪化となった。



④仕入価格判断〔現況判断：「上昇」-「下落」〕

仕入価格判断は、産業総計では3期連続で低下した。業種別では、製造業と建設業が低下した。いずれも主因は「上昇」と回答した企業の割合が低下したことによるもの。非製造業のみ上昇した。



() は前回調査からの増減値

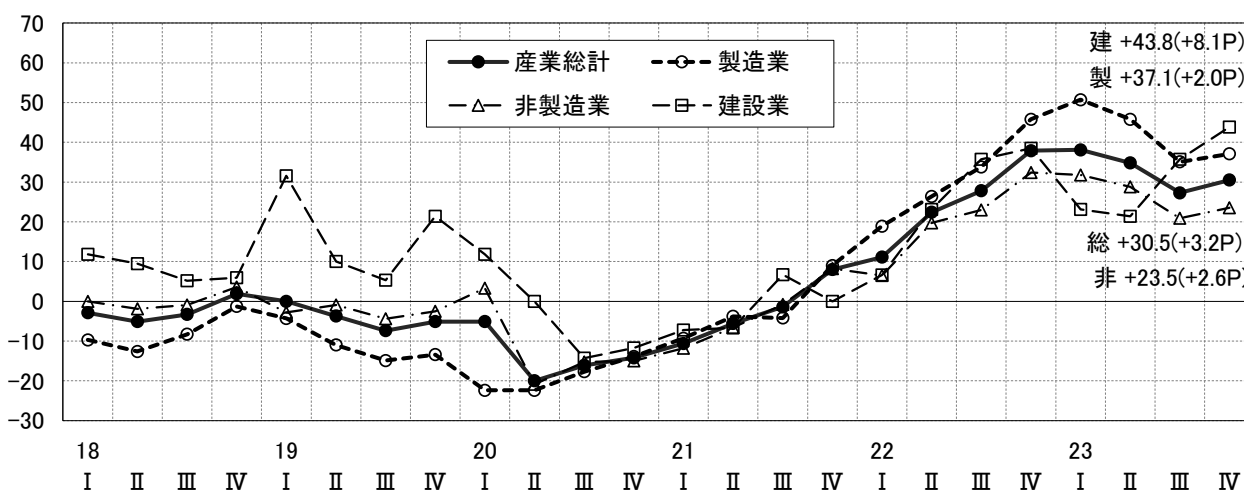
【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)
	72.0%	25.0%	3.0%	69.0
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)
	71.4%	25.9%	2.7%	68.7

- 0.3P

⑤販売価格判断〔現況判断：「上昇」-「下落」〕

販売価格判断は、産業総計では3期ぶりに上昇した。すべての業種で上昇したが、とりわけ建設業の上昇が大きく、2期連続の改善となった。



() は前回調査からの増減値

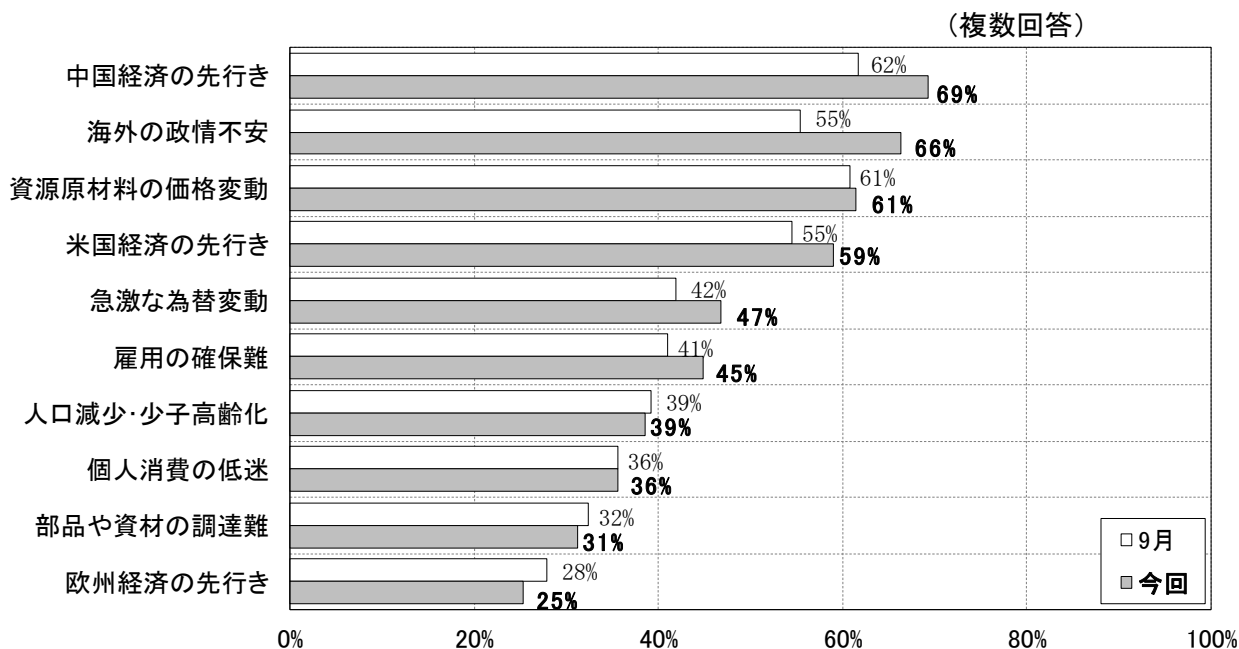
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)
	34.8%	57.7%	7.5%	27.3
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)
	37.0%	56.5%	6.5%	30.5

+ 3.2P

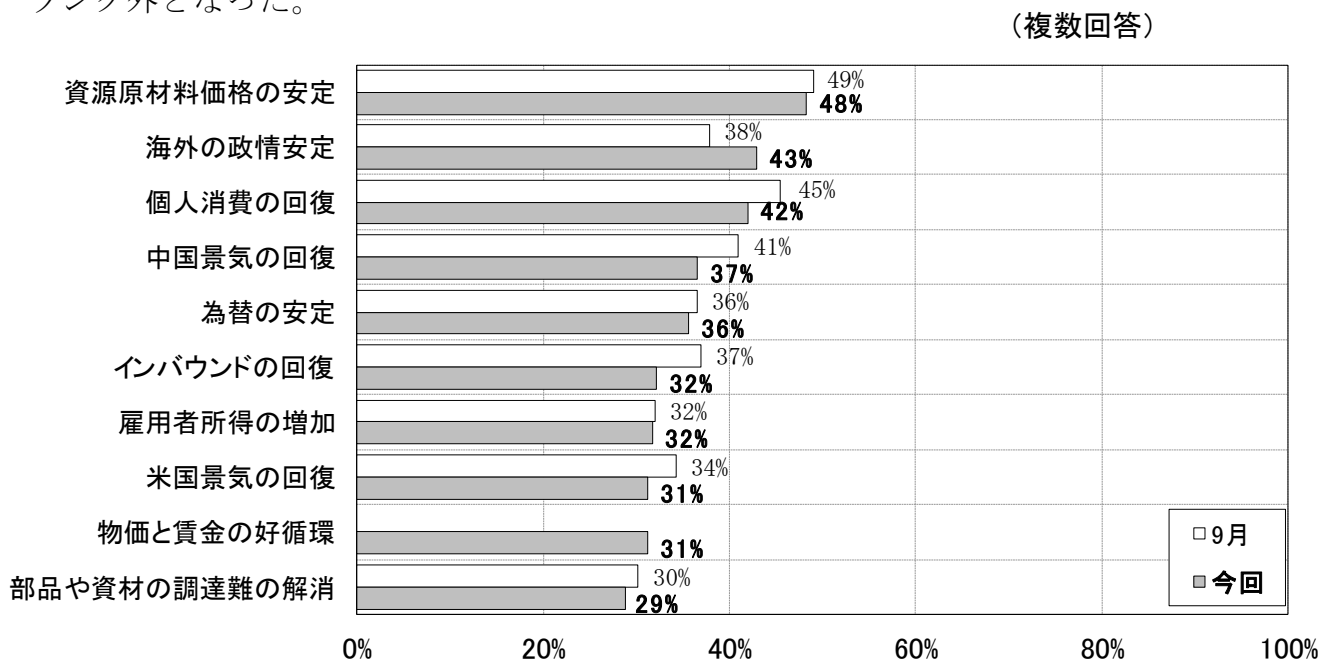
⑥景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

「中国経済の先行き」への懸念は前回から増加し、約7割と最も多くなった。「海外の政情不安」への懸念は前回から大幅に増加し、7割弱となった。次いで、「資源原材料の価格変動」が6割超と高く、引き続き上位を占めた。「米国経済の先行き」への懸念も再び高まり、約6割となった。



⑦景気先行きの期待材料（上位10項目・複数回答）

「資源原材料価格の安定」が引き続き最も多い。次いで「海外の政情安定」、「個人消費の回復」が上位3項目を占めた。今回から新たに選択肢に追加した「物価と賃金の好循環」への期待は9番めで、約3割であった。「設備投資の回復」（今回24%）はランク外となった。

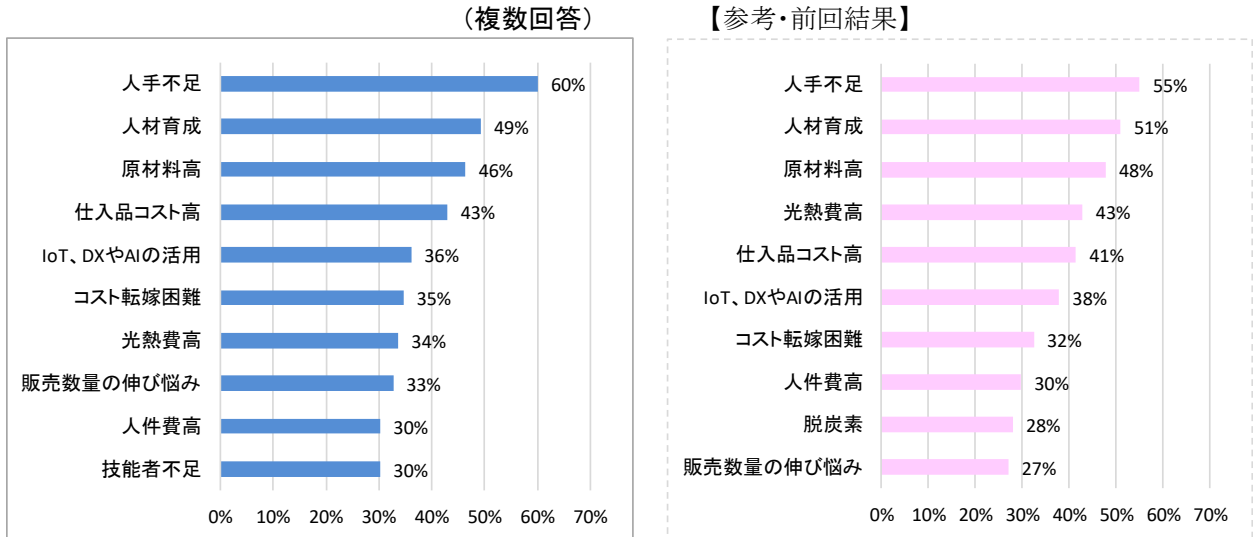


※「物価と賃金の好循環」は今回から選択肢に追加。

⑧経営上の課題

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位 10 項目・複数回答）

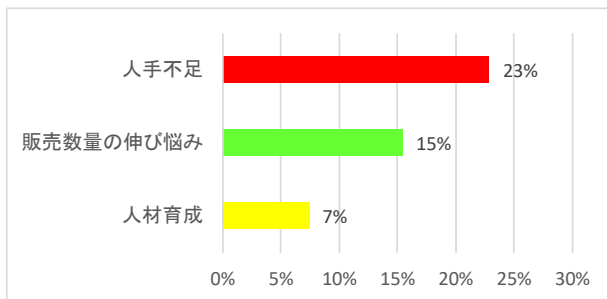
経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、6割に達した。次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「技能者不足」がランクインしたほか、「人件費高」も前回に引き続き上位を占めている。



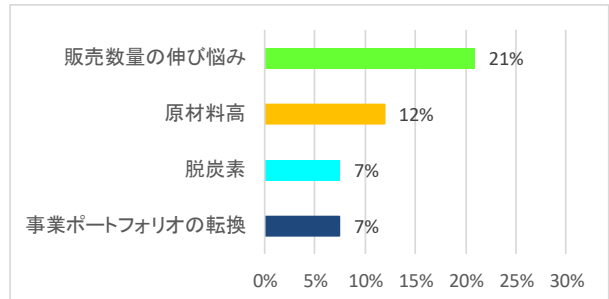
(2) そのうち最も大きな課題（上位 3 項目）

最も大きな課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業では「販売数量の伸び悩み」と「原材料高」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が引き続き最も多かった。とりわけ、建設業ではほぼ倍増となった。「2024年問題」は引き続き建設業でやや目立っている。

・産業総計(188社)

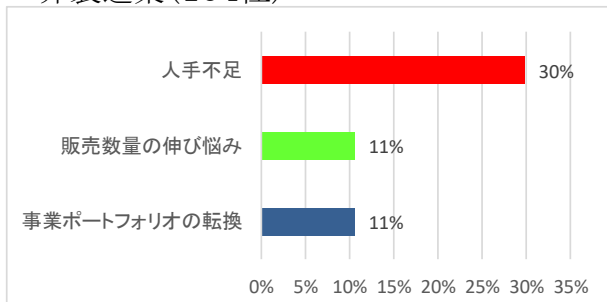


・製造業(67社)

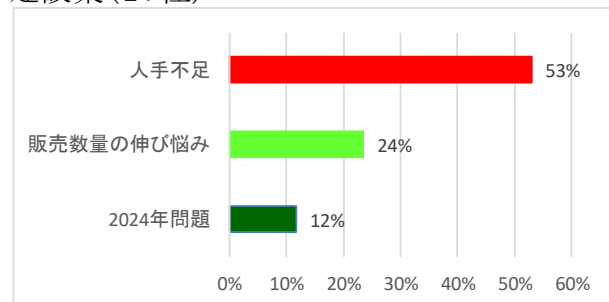


※脱炭素、事業ポートフォリオの転換は同率であった。

・非製造業(104社)



・建設業(17社)

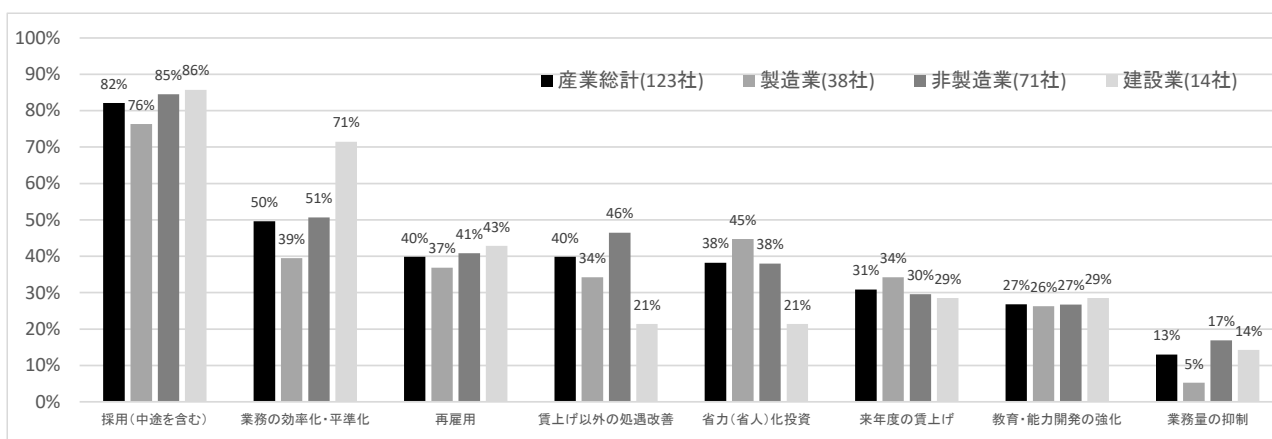


⑨人手不足への対応策（⑧－(1)で「人手不足」と回答した企業 123 社のみを対象、
複数回答)

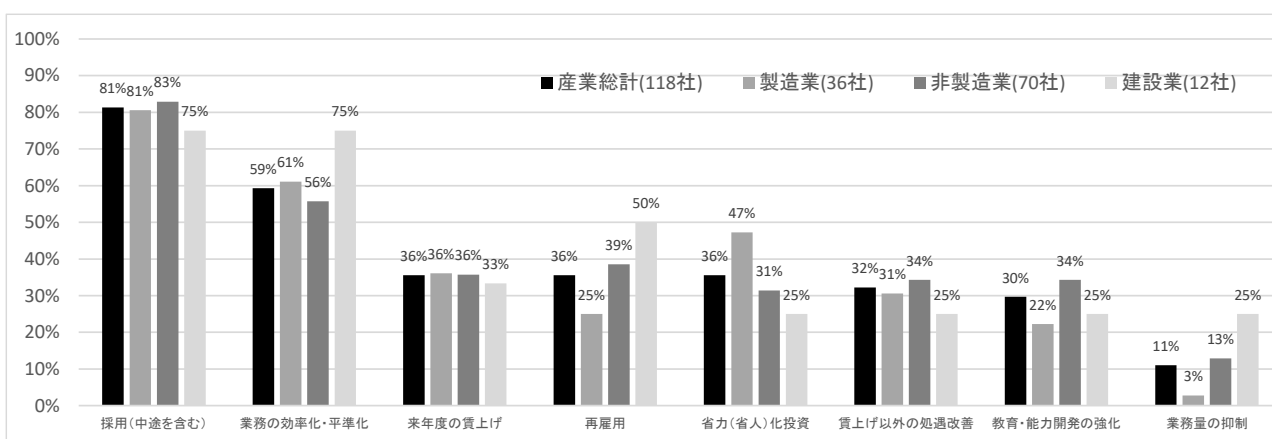
人手不足への対応策については、産業総計・各業種で、「採用（中途を含む）」が最も多く、次いで多いのが「業務の効率化・平準化」である。「再雇用」も4割前後存在している。

業種別でみた「採用（中途を含む）」以外の特徴としては、製造業では「省力（省人）化投資」、非製造業では「賃上げ以外の処遇改善」が多く、建設業では「業務の効率化・平準化」が7割と特に多い。

前回との比較では、産業総計では「来年度の賃上げ」が減少し、「再雇用」、「賃上げ以外の処遇改善」、「省力（省人）化投資」が増加した。製造業では「業務の効率化・平準化」が減少していること、非製造業では「賃上げ以外の処遇改善」が増加している点に特徴がある。「業務量の抑制」は産業総計では大きな変化はない。



【参考・前回結果】（⑧－(1)で「人手不足」と回答した企業 118 社のみを対象、
複数回答)



⑩価格転嫁の状況と今後の見通し

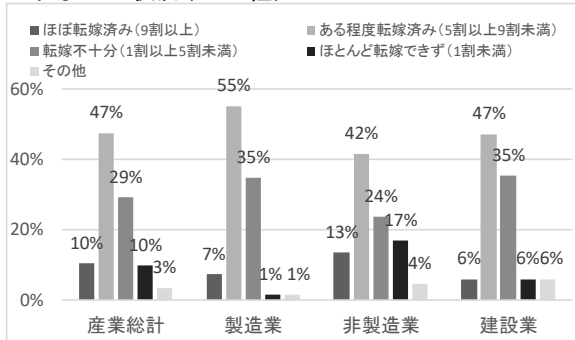
資材原材料価格・仕入れ品価格の上昇分については、1) これまではすべての業種で「ほぼ転嫁済み」は1割前後に過ぎず、最も多い「ある程度転嫁済み(5割以上9割未満)」でも4~5割台にとどまり、「転嫁不十分(1割以上5割未満)」が2~3割台を占めている。2) 今後の見通しでも、「ほぼ十分な転嫁が見込める」は1割前後に過ぎず、「ある程度の転嫁は見込める」「転嫁は見込めるが、十分でない」が各々4割前後と多くなっている。

光熱費の上昇分については、1) これまでは「ある程度転嫁済み(5割以上9割未満)」と「転嫁不十分(1割以上5割未満)」が製造業は各々4割台、建設業は各々3割前後と多くなっているが、「ほとんど転嫁できず(1割未満)」が非製造業で4割台にものぼり、建設業でも2割台を占めている。2) 今後も、これまでの傾向とほぼ変わらない状況が続く見通しとなっている。

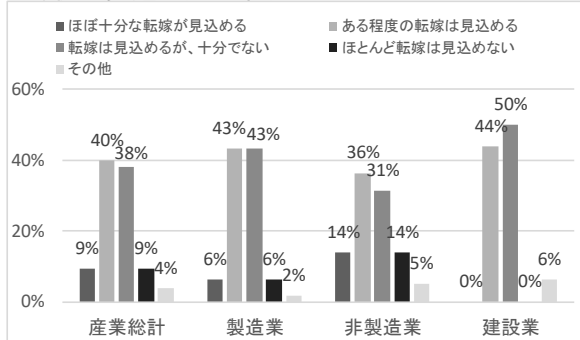
人件費の上昇分については、1) これまでは産業総計で「転嫁不十分(1割以上5割未満)」と「ほとんど転嫁できず(1割未満)」が3割台と高くなっており、特に建設業で「転嫁不十分(1割以上5割未満)」が5割近く、非製造業で「ほとんど転嫁できず(1割未満)」が4割近くを占めている。2) 今後の見通しでも、「転嫁は見込めるが、十分でない」が最も多くなっており、特に建設業では6割超となっている。次いで建設業を除いて「ほとんど転嫁は見込めない」が多くなっている。

(1) 資材原材料価格・仕入れ品価格の上昇分の価格転嫁について

これまでの状況(175社)

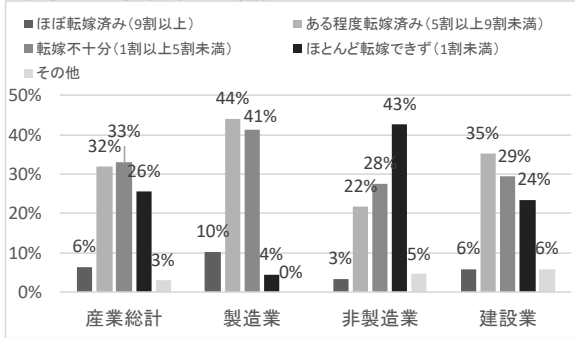


今後の見通し(161社)

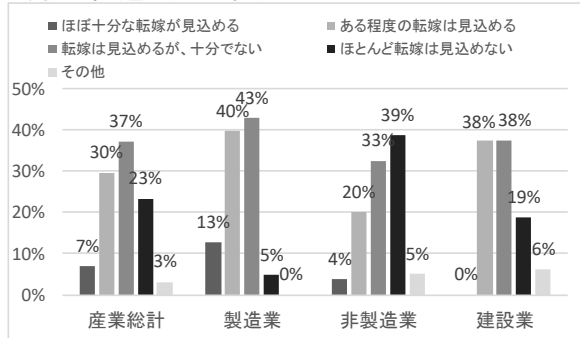


(2) 光熱費の上昇分の価格転嫁について

これまでの状況(172社)

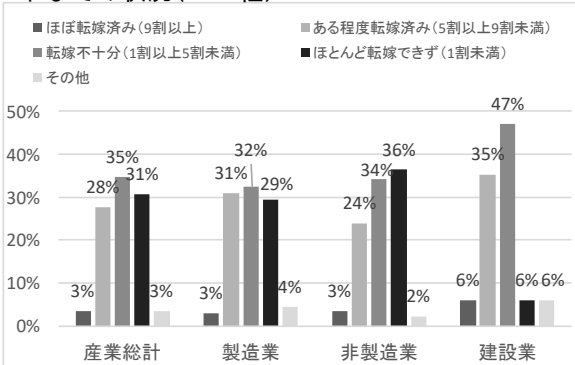


今後の見通し(159社)



(3) 人件費の上昇分の価格転嫁について

これまでの状況(173社)



今後の見通し(168社)

